

# 平成 18年 3月期 決算短信 (連結)



上場会社名 ヤフー株式会社

コード番号 4689

(URL <http://www.yahoo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 井上 雅博

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 梶川 朗

平成 18年 4月 20日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 20日

親会社等の名称 ソフトバンク株式会社(ほか1社) (コード番号: 9984)

米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 6440-6000

親会社等における当社の議決権所有比率:41.3%

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	173,695	(47.5)	82,133	(36.5)	79,867	(32.5)
17年 3月期	117,779	(55.4)	60,187	(46.0)	60,295	(46.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	47,090	(28.9)	1,536 40	1,532 38	39.5	49.7	46.0
17年 3月期	36,521	(47.1)	4,766 03	4,750 62	46.9	56.7	51.2

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 2,689百万円 17年 3月期 427百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 30,541,230株 17年 3月期 7,629,257株

会計処理の方法の変更 (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 3月期	190,974		142,455		74.6		4,707 60	
17年 3月期	130,244		96,059		73.8		12,702 14	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 30,225,105株 17年 3月期 7,549,883株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 3月期	59,604		27,532		3,028		98,035	
17年 3月期	46,083		17,119		384		68,992	

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 10 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 社

## 2. 19年3月期 第1四半期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 6月 30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
第1四半期	50,000 ~ 53,400		22,600 ~ 25,250		12,950 ~ 14,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(第1四半期) 424円02銭 ~ 474円77銭

業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

上記予想に関連する事項につきましては、3.添付資料の10ページを参照してください。

なお、平成18年4月1日付をもって株式分割を行いました。1株当たり予想当期純利益の計算には、平成18年3月期の期中平均株式数を用いております。

### 3. 添付資料

#### (1) 企業集団の状況

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc.(以下、ヤフー・インクという)が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やインターネット・カルチャー事業、固定通信事業、イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、さらには海外ファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社および当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」および「ブロードバンド・インフラ事業」の両部門に属しております。

当社の関係会社および継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容と事業の種類別セグメントとの関係

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社	
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等	全セグメント
主な連結子会社	ワイズ・スポーツ(株)	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作	メディア事業
	ワイズ・エージェンシー(株)	広告の企画・販売	全セグメント
	(株)ネットラスト	オンラインでの決済関連事業	オークション事業
	ユニセプト(株)	インターネット事業に関するコンサルティングおよび各種サービスの企画・開発・運用	ビジネスソリューション(BS)事業
	(株)ブライダルネット	インターネットを利用した結婚仲介業	リスティング事業
	ワイズ・インシュアランス(株)	生命保険代理業および損害保険代理業	メディア事業
	(株)インディバル	インターネットにおける求人事業	リスティング事業
	(株)ネットジーン	モバイル用のアプリケーションの開発	全社共通事業
	ファーストサーバ(株)	情報処理サービス業(レンタルサーバ事業・ドメイン登録事業・その他インターネット事業)	ビジネスソリューション(BS)事業
	(株)アルプス社	各種地図の企画製作、地図データや地域情報の提供	リスティング事業
	トライクル(株)	モバイルコマース事業	ショッピング事業
	(株)インフォプラント	インターネット上の調査事業	ビジネスソリューション(BS)事業
	(株)ニューズウォッチ	情報処理サービス業ならびに情報提供サービス業	メディア事業
	その他9社		

区分	名称	事業内容	関連する事業の種類別セグメント
持分法適用 関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店および旅行情報の提供	ショッピング事業
	(株)インテージ・インタラクティブ	インターネットを利用したリサーチ事業	ビジネスソリューション（BS）事業
	(株)オールアウト	専門ガイドによる総合情報サイト、インターネット広告事業	ショッピング事業
	夢の街創造委員会(株)	「出前館」を核に、インターネットを使ったデリバリー総合情報の発信と、eコマースサービスの企画・開発・運用等	リスティング事業
	(株)クレオ	システム開発事業、パッケージソフトの企画・開発・販売事業等	全社共通事業
	JWord(株)	JWord（日本語キーワード）事業	リスティング事業
	バリューコマース(株)	アフィリエイトプログラムサービス、インターネット広告配信・管理サービス、インターネットマーケティングコンサルタント、レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行	全社共通事業
	(株)ファッションウォーカー (注) 1	ファッションコマースサイトの運営	ショッピング事業
	TVバンク(株)	動画コンテンツサービス事業	メディア事業
セブンアンドワイ(株) (注) 2	インターネットを利用した書籍類、CD、DVD等の販売およびサービスの提供	ショッピング事業	
関連当事者 (親会社の子会社)	BBテクノロジー(株) (注) 3	ADSL事業	Yahoo! BB事業
	ソフトバンクBB(株) (注) 3	コンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等	Yahoo! BB事業
関連当事者 (その他の関係会社の子会社)	オーバーチュア(株) (注) 4	情報提供サービス業	リスティング事業

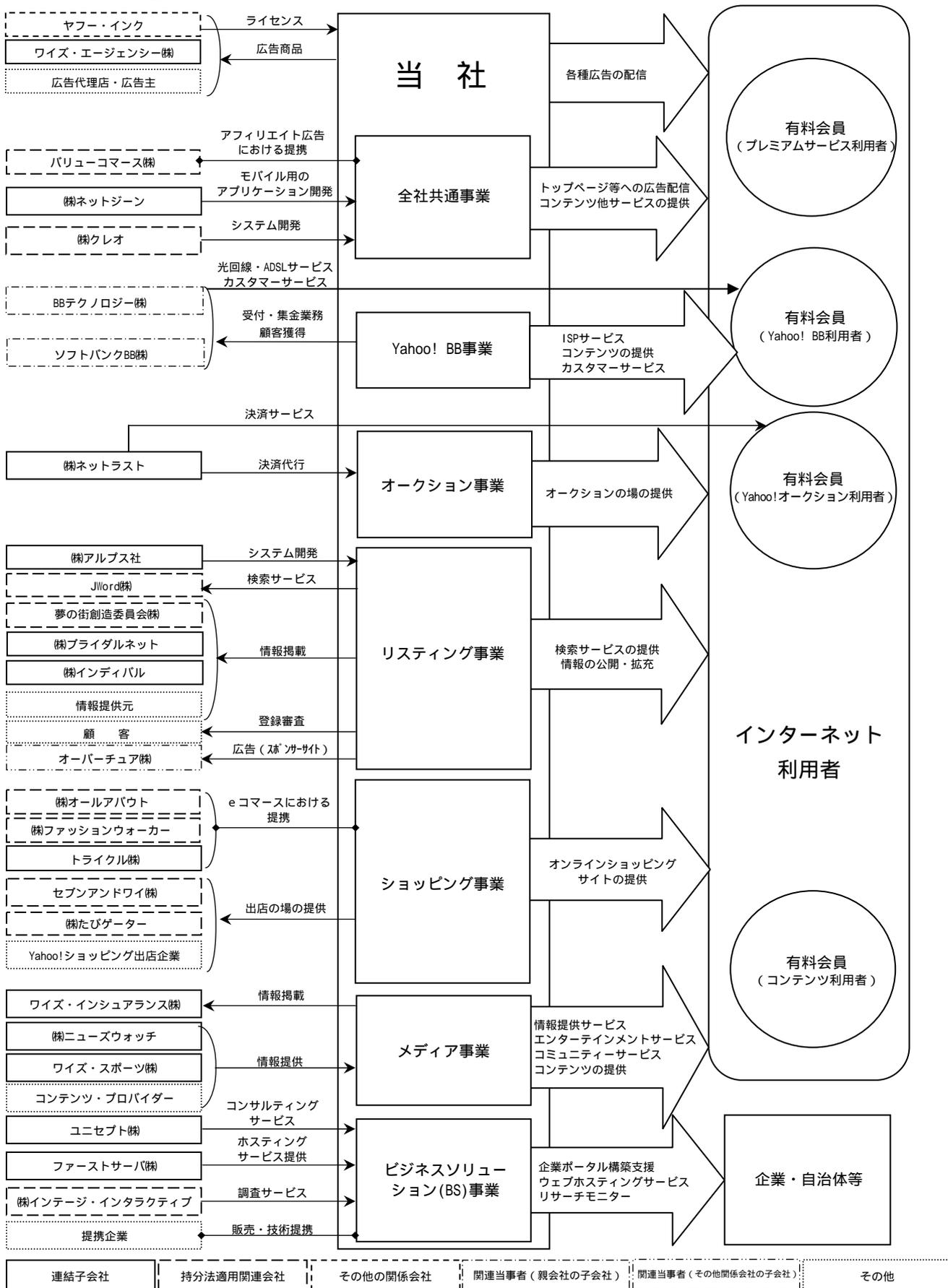
(注) 1 平成17年10月3日付で株式会社アンプレッションより商号変更しております。

2 セブンアンドワイ株式会社は、株式の一部売却により平成18年2月14日付で連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。これに伴い、イーエスブックス・リサーチ株式会社を連結子会社より除外しております。

3 ソフトバンクBB株式会社は、平成17年12月1日付でADSL事業を専門に行うBBテクノロジー株式会社（存続会社）とFTTH事業、流通事業などADSL事業以外の事業を行うソフトバンクBB株式会社に会社分割しております。

4 ヤフー・インクとオーバーチュア株式会社との実質的な資本関係を鑑みて、当連結会計年度より関連当事者として開示しております。

事業の系統図



## (2) 経営方針

### 会社の経営の基本方針

当グループは、設立当初よりインターネット利用者が当グループの提供するサービスを如何に楽しく、便利に、かつ快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネットを通じてあらゆる情報へのアクセスが可能となりつつある今日、当グループがインターネット・サービス・カンパニーとして果たす社会的役割は、一段と重要性を増しております。

今後も、インターネットの持つ利便性、公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様への期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化および将来の事業展開のための内部留保を中心に据えながら、毎期確実な利益を生み出すように努め、その業績に応じた弾力的な利益配当も同時に実施してまいります。

なお、平成18年3月期につきましては、上記方針のもと、連結当期純利益の10%程度を配当性向の目処にさせていただきます予定です。

### 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は平成18年2月16日開催の取締役会において、平成18年4月1日付で1対2の株式分割を行うことを決定しました。平成9年11月の株式公開以来計13回目の実施となります。投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上による広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると考えており、今後も業績の推移やマーケットの状況等を総合的に勘案し、検討していきたいと考えております。

### 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、営業利益率、営業利益増加率に加え、経常利益率、経常利益増加率などを掲げております。当グループにおいては、利用者のサービス利用状況が事業を展開する上での重要な構成要素となっており、具体的には、全体および各サービスの閲覧状況を示すページビュー数、ユニークブラウザ数、各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数であるアクティブユーザーID数等を重視し、また有料サービスの利用状況を示すYahoo! プレミアム会員ID数、「Yahoo! BB」会員数および「Yahoo! オークション」・「Yahoo! ショッピング」等のコマース取扱高等を重要な指標としております。

### 中長期的な会社の経営戦略

インターネットを取り巻く環境は、ブロードバンドの進展によるインターネット利用者の増加や、携帯電話などのモバイル端末によるインターネット利用の広がりにより、日々刻々と変化を遂げています。電子商取引をはじめとするインターネットを活用したビジネスが活発化しているほか、趣味や嗜好性の高いものから政治、経済、行政など公共性の高いものまで、様々な情報、サービスを提供する手段として積極的に幅広く活用されております。また、最近ではソーシャルメディアとして人と人のネットワーク構築の一端を担う役割も果たすようになってきています。今後も、インターネットを利用したサービスの多様性や、インターネットの持つ利便性や可能性は、更に拡大していくものと考えられます。このような中、当グループは、インターネットを通じ人々のあらゆるシーンに貢献する「ライフ・エンジン」として、生活に欠かせないブランドになることを目指しております。

インターネット広告については、ラジオの広告出稿額を超えるなど、4大マスメディアと比肩する広告媒体に成長しつつあり、メディアとしての価値がますます高まる傾向にあります。当グループでは、より充実したサービスやコンテンツを提供し、利用者の満足度の向上を目指すと同時に、それに伴うページビューの増加による広告露出機会の拡大を図ってまいります。今後も引き続き、ナショナルクライアントを中心とした広告主からのブランディング広告の出稿増加を目指し、営業力を強化するとともに、インターネット広告の効果測定に努め、魅力的な広告商品を提供できるよう努力してまいります。同時に、スポンサーサイトやアフィリエイト広告をはじめとした新しい広告手法を開発し、中小企業や個人広告主までの幅広い要望にも応える広告商品を提供できるよう努力してまいります。

個人向けビジネスについては、「Yahoo! オークション」でのシステム増強を行うことで、安定性、快適性の高いサービスを提供し、ヘビーユーザーへの優遇制度適用等を実施するとともに、システムの悪用を防止するための仕組みづくりや補償制度の充実等を通じて、安全性や安心感を高め、ユーザーの拡大を図ってまいります。また、「Yahoo! プレミアム」会員やISPサービスの利用者である「Yahoo! BB」会員などをはじめとする既存顧客の満足度を向上させるとともに、「Yahoo! 動画」など各種サービスにおいて有料コンテンツの充実を図り、売上の拡大に努めてまいります。同時に、各種サービスのプロモーション活動を積極的に行い、

ブロードバンド化に対応したサービスを拡充することで、新規顧客の獲得も図ってまいります。  
法人向けビジネスについては、「Yahoo!リクナビ」などの情報掲載サービスにおいて、生活により密着したサービスへと発展させていくとともに、「Yahoo!リサーチ」「Yahoo!ウェブホスティング」など、企業やSOHOにとって魅力ある商品・サービスの開発に努め、より多くの顧客を開拓してまいります。また、地域情報を充実させることによって、従来のビジネスモデルから一歩踏み込んだ新しいモデルへの取り組みを積極的に行ってまいります。「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」においては、より広く店舗を誘致する戦略をさらに推進し、品揃えを充実させるとともに、店舗のサポート体制の充実とツールの導入などにより、店舗当たりの売上が伸びるためのサポートも行っています。また、ブロードバンドサービスである「Yahoo! BB」においては、高速ADSLに加えて光ファイバー等の新技術も積極的に取り入れ、他社サービスとの差別化を図り、新規顧客の獲得に努めてまいります。

また、当社サービスの根幹を担う検索サービスにおいては、ヤフー・インクグループの経験と技術力、ならびに日本における独自の開発力を活かし、更なる機能の強化と充実を図ってまいります。ユビキタス化への対応としては、ソフトバンクグループとの協働による、携帯電話における「Yahoo!モバイル」の拡充を図り、いつでもどこでも当グループのサービスが利用できる体制を構築してまいります。このように、親会社等との効果的な連携と経営資源の配分を行い、当グループの競争優位性を拡大させ、総合力を高めてまいります。

#### 会社の対処すべき課題

当グループは、利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、利用者のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持するとともに、既存顧客の確保はもちろんのこと、新たな市場や顧客を開拓し、収益源を確保することが必要と考えております。インターネット広告は、インターネット利用者の拡大と利用者の接触時間の増加、ならびに広告表現の多様化などの要因によって認知されつつある傾向にあり、市場は依然として成長段階であります。周辺環境に左右されやすい広告市場において、より安定的な収益を得られる広告媒体としての地位を築くためには、多様化するニーズに応えられる商品や、より効果の高い商品を開発・提供し、積極的にインターネット広告を利用していただくことが重要な要素であると考えており、そのためにも営業力を強化していく必要があります。ショッピング事業の出店者誘致や各種法人向けサービス販売などのための法人向け営業体制についても、外部への業務委託を含め、早急に整備・拡大していく方針であります。

いまやインターネットは生活やビジネスに深く浸透してきており、また当グループのサービスも多様化・拡大し、当グループの担う公共的な責任も増していると認識しております。こうした責任を果たすために、当グループでは、利用者に常に楽しく快適にインターネットを利用していただくことだけでなく、突発的な事件や災害などに対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底を常に念頭において活動してまいります。その一環として、アクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化などの環境整備や設備投資を継続的に行ってまいります。また、有料サービスや会員登録サービスなどの拡大とともに、個人情報保護の重要性がますます高まっており、平成17年4月から個人情報保護法が施行されたことから、当グループでは、全社レベルでセキュリティの強化を積極的に図っております。また、オークション事業では、システムの悪用による利用者の詐欺被害や違法物品の売却等を防ぐための対策をより一層強化し、安全にかつ安心してご利用いただけるよう対策を講じることが必要であると考えております。

さらに、当グループの事業展開に伴う業容拡大に加え、インターネットを取り巻く環境の変化のスピード、利用者の多様化するニーズに対して、フレキシビリティの高い磐石な組織体制で臨み、サービスや企業価値の向上およびリスク回避に繋げるために、積極的に人材を採用・育成していくことが必要であると考えております。

そのため、当グループは、ヒト・モノ・カネすべての経営資源を最適配置し、意思決定のスピードを速め、最大限の効果を生み出す組織体制を構築し、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、収益を多様化するとともに経営体質をより強固なものとし、「NO.1インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
ソフトバンク株式会社	親会社	41.3 (0.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
ヤフー・インク	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	33.5 (0.1)	NASDAQ(アメリカ合衆国)

(注)「親会社等の議決権所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合です。

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響がもっとも大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

上場会社に与える影響がもっとも大きい と考えられる会社の商号または名称	ソフトバンク株式会社、ヤフー・インク
その理由	当社に対する両社の議決権比率が他の株主に比べ高く、営業 上の重要な契約等を有しているため

3. ソフトバンク株式会社との関係

ソフトバンク株式会社は当社の議決権の41.3%を実質的に所有する親会社であり、当社はソフトバンクグループにおいて、「インターネット・カルチャー事業」および「ブロードバンド・インフラ事業」部門に属しております。

平成18年3月末現在、当社取締役5名のうち2名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しております。

また、当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンクBB株式会社ならびにBBテクノロジー株式会社との間で、Yahoo! BB事業に関して、同社と共同してサービスを提供するための業務提携契約および会員獲得に関するインセンティブ契約を締結しております。

ならびに、同社の資産流動化を実施するための特別目的会社であるBB Modem Rental PLCとの間で、当社が募るローンへの融資に参加するためのメザニンローン契約を締結しております。

また、当社は、ソフトバンク株式会社と携帯電話事業において業務提携することで合意をしており、同社の全額出資子会社がボーダフォン株式会社の株式を取得するにあたり、当社は当該会社に対し出資を行う予定です。

4. ヤフー・インクとの関係

ヤフー・インクは、当社の設立母体のひとつであり、平成18年3月末現在、当社の議決権の33.5%を実質的に所有しております。また、当社はヤフー・インクの所有する商標等の利用に関するライセンス契約を締結しております。当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等のほとんどは同社が所有するものであり、従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えております。

また、当社の取締役のうち1名は、ヤフー・インクの取締役を兼務しております。

5. 親会社等からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいてこれを行うのではなく、過半数を占める専任役員を中心とする経営陣の判断のもと、独自に意思決定をして実行しております。また、当社の営業取引における親会社等のグループ会社への依存度は低く、一部を除いては、そのほとんどは一般消費者もしくは当社と資本関係を有しない一般企業との取引となっております。これらのことから、すでに現時点においても、事業運営上当社の親会社等からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

### (3) 経営成績および財政状態

#### 経営成績

日本におけるインターネットの利用状況は、総務省の発表によると、人口普及率が62.3%となり、インターネットは幅広い分野での情報収集手段や通信手段として利用され、日常生活に欠かせないメディアとなっております。ブロードバンド化の進展も順調に拡大し、インターネット利用世帯に占めるブロードバンド利用世帯は62.0%となるほか、国際比較においても日本は世界で最も通信速度が速くかつ料金が安い通信環境を整えております。また、株式会社電通の発表によると、平成17年における年間のインターネット広告費は2,808億円と前年に比べて54.8%増と大きく伸び、同期間のラジオ広告費を上回り、雑誌広告費に近づく規模になるなど、インターネットはテレビや新聞などに続く主要なメディアとしての地位を築き始めております。

このようなインターネットの利用の拡大は、性別や年齢を問わず幅広い層に及んでいるほか、その利用目的も情報収集手段としてだけではなく、コミュニケーション、エンターテインメントサービスの利用、欲しい商品の購入やサービスの予約など、多岐に渡っております。また、「Web(ウェブ)2.0」とも呼ばれる新しいインターネットの時代を迎え、個人の情報発信がより活発になり、参加者同士のつながりを広げるソーシャル・ネットワーキング・サービスが注目を集めるようになるなど、更に多くの人が参加し、利用し、拡張するようになり、インターネットは生活の中に深く浸透し、重要度もますます高まっております。

このような状況のもと、当グループは、1日当たりのアクセス数が12億ページビューを突破するなど、日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的的支持を受けるべく、また、生活のあらゆる場面で使っていただける「ライフエンジン」としてのサービスの提供を目指してまいりました。同時に創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「利用者へのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当グループの業績は、売上高173,695百万円(前期比47.5%増)、営業利益82,133百万円(前期比36.5%増)、経常利益79,867百万円(前期比32.5%増)、当期純利益47,090百万円(前期比28.9%増)となりました。

#### < リスティング事業 >

リスティング事業は、「Yahoo!検索」等の検索サービスおよび「Yahoo!自動車」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等の情報掲載サービスならびに「Yahoo!地図情報」、「Yahoo!電話帳」、「Yahoo!グルメ」等の地域情報サービスを提供しており、情報提供元から得る情報掲載料およびスポンサーサイトによる収益の拡大を図っております。

リスティング事業では当連結会計年度において、「Yahoo!検索」の検索結果表示を刷新し、ロボット検索の結果を優先で表示する仕様へ変更したほか、画像検索、音声検索、商品検索などの機能を充実させるなど、検索サービスを拡充しました。また急速に普及する膨大なブログの中から、自分の興味や関心のある記事をまとめて探せる「Yahoo!ブログ検索」(ベータ版)の提供も開始しました。情報掲載サービスでは、求人情報の提供において、Yahoo! JAPAN トップページ上にお客様のニーズに合わせた表記を追加したほか、豊富な写真や大きな間取り図で新築物件情報を見やすくするなど「Yahoo!不動産」を大幅にリニューアルしました。地域情報サービスでは、「Yahoo!地図情報」において航空写真対応のスクロール地図機能を追加したほか、PC版に登録されている地図を携帯電話の機種にあわせ無料で表示するモバイル版の提供を開始しました。また国内の店舗や施設を、場所を指定して検索できる「Yahoo!エリア検索」(ベータ版)を提供するなど、サービスの拡充を図りました。

以上の結果、当連結会計年度のリスティング事業の売上高は49,561百万円となり、全売上高に占める割合は28.5%となりました。

#### < オークション事業 >

オークション事業は、「Yahoo!オークション」において個人間の商品の売買および法人による商品の競売等の場を提供し、また、法人向けにオークションストア(法人店舗)のサポートを行っております。

オークション事業では当連結会計年度において、季節に合わせた様々な販促企画やオークションストアによるバーゲンセールを行ったほか、テレビ番組と連携したオークションや、初心者気軽に入札体験できる「お試し版Yahoo!オークション」などを開始し、利用の拡大を図りました。「Yahoo!かんたん決済」では、利用可能な金融機関の拡大やモバイル版の提供を開始するなど、利便性を高めました。また、24の自治体による不動産インターネット公売や、財務省主催の「第1回近代金貨インターネットオークション」を実施するなど、インターネットの公共利用の拡大に努めました。更に、他のインターネットオークション事業者とも連携して、知的財産権侵害品排除のため「インターネットオークション自主ガイドライン」を制定したほか、犯罪捜査にも活用されているデータマイニングの技術を応用したネットオークションの不正利用検知モデルを構築し導入するなど、より多くの方が安心して「Yahoo!オークション」を利用できるよう更なる対策

に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度のオークション事業の売上高は 35,986 百万円となり、全売上高に占める割合は 20.7%となりました。

#### <Yahoo! BB 事業>

Yahoo! BB 事業は、ブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」において、主に Web 上での会員獲得および ISP サービスの一部であるメール、ホームページ作成などの提供を行っています。

Yahoo! BB 事業では当連結会計年度において、新規会員獲得のため「Yahoo! BB」「Yahoo! BB 光」いずれも各種キャンペーンを行い会員数の増加に努めました。また、既存会員に対しても会員限定で、人気アーティストのライブや新作映画の記者会見の生中継、オンライン試写会などを配信したほか、「Yahoo!ショッピング」や「Yahoo!オークション」などと連携した会員限定キャンペーンを実施するなど会員価値の向上を図りました。「Yahoo!メール」においては、ウイルスチェックや迷惑メール対策などセキュリティ対策を強化したほか、携帯電話からの利用機能も拡充するなど、更に安心・快適なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の Yahoo! BB 事業の売上高は 19,484 百万円となり、全売上高に占める割合は 11.2%となりました。

#### <メディア事業>

メディア事業は、利用者が欲する多様なコンテンツやサービスを提供することによりページビューを増やし、広告売上を拡大することを目指しています。また同時に、コンテンツやサービスを有料で提供することを推進しています。具体的には、「Yahoo!ニュース」、「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」、「Yahoo!ミュージック」、「Yahoo!動画」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」、「Yahoo!アバター」等のコミュニティーサービスです。

メディア事業では当連結会計年度において、引き続き利用者の魅力のある有料・無料のコンテンツの開発や、内容の充実に努めました。ソフトバンク株式会社との共同出資により TV バンク株式会社の運営が開始され、動画コンテンツサービス事業が強化されたこととともない、「Yahoo!動画」を動画コンテンツのポータルとしてリニューアルし、サービスの拡大に努めました。また、NHK のドラマの特集サイトや東宝株式会社と共同で映画の公式サイトを開設するなど、既存メディアと連携した企画への取り組みを強化したほか、「Yahoo!ミュージック」においては、フルサイズの音楽をいつでも無料で聴ける日本初のサービス「Yahoo!ミュージック サウンドステーション」を公開し注目を集めました。更に、無料のソーシャル・ネットワーキング・サービス「Yahoo!360°」(ベータ版)の提供を開始しました。有料コンテンツでは、「Yahoo!占い」、「Yahoo!コミック」の内容を更に充実させるなど、売上拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の売上高は 18,366 百万円となり、全売上高に占める割合は 10.6%となりました。

#### <ショッピング事業>

ショッピング事業は、信頼と実績の有名店から個性豊かな専門店まで、品揃えを充実させたオンラインショッピングサイトを提供しています。また、国内外の宿泊、航空券等旅行にかかわる商品や旅行の準備をサポートする情報の提供、オンラインチケットサービスの提供などを行っています。

ショッピング事業では当連結会計年度において、引き続き出店ストアの獲得に注力し、「Yahoo!ショッピング」の取扱商品の拡充と顧客満足度の向上を目指しました。代理店との協力体制を強化するとともに出店ストアに対するコンサルティングや効果的なストア構築の提案などを行った結果、平成 18 年 3 月末現在でストア数は合計 9,445 店舗となり、平成 17 年 3 月末に比べて 4,850 店舗(105.5%増)増加しました。また、母の日や父の日、お中元やお歳暮の特集など、季節に合わせた販促企画を多数実施したほか、「Yahoo!ポイント」を活用したキャンペーンを行うなど、利用の拡大に努めました。更に、携帯電話から商品を購入することができる「モバイル版 Yahoo!ショッピング」を開始するなど、モバイルへの取り組みも推進しました。「Yahoo!トラベル」では、株式会社リクルートとインターネットにおける旅行関連サービスを共同で開始したほか、JAL グループと包括提携契約を締結し、同グループの国内航空券の取り扱いを開始するなど、サービスの拡充を図りました。

以上の結果、当連結会計年度のショッピング事業の売上高は 15,962 百万円となり、全売上高に占める割合は 9.2%となりました。

#### <ビジネスソリューション(BS)事業>

ビジネスソリューション(BS)事業は、ヤフーが培ってきたノウハウや技術を、個人事業主を含む企業や地方公共団体に対してソリューションとして提供しています。具体的には、インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス、EIP(企業情報ポータル)向けソリューションの

ライセンス提供、BtoC（エンドユーザー向け）あるいは BtoB（販売店向け）のポータルサイトの構築支援サービス、Web デザインコンサルティングサービスなどです。

BS 事業では当連結会計年度において、株式会社インフォプラントを子会社化しインターネット調査事業の拡張に努めたほか、営業力を強化し「Yahoo!リサーチ」の販売に注力しました。また、大規模モニターの需要に対応するべく、新たに「リサーチ・モニター・ライト」の募集を開始し、平成 18 年 3 月末の登録モニター数はリサーチ・モニター、モバイル・モニター、リサーチ・モニター・ライト合計で 107 万人となり、平成 17 年 3 月末に比べて 64 万人（150.1%増）増加しました。ドメイン・ホスティングサービスでは、ファーストサーバ株式会社との協業体制の確立に注力し、汎用 JP ドメインサービスを新たに開始したほか、低価格・高信頼性を目指したサービスの開発を行い、顧客数の増加に努めました。ポータルサイトの構築支援サービスでは、日立製作所株式会社と共同で自治体向けポータルサイトの提案を行うなど、引き続き提案活動に積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の BS 事業の売上高は 5,109 百万円となり、全売上高に占める割合は 2.9%となりました。

#### < 全社共通事業 >

全社共通事業は、当社サービスの顔とも言うべき Yahoo! JAPAN トップページ等への広告掲載売上や、当社の様々なサービスに係る「Yahoo! プレミアム」の売上などを、各事業部の売上および費用に配賦するのではなく、当社のブランドそのものを形成する「全社共通事業」の損益とし、これに本社の損益を合算しています。

「Yahoo! プレミアム」会員数の増加と会員サービスの拡充に努めた結果、平成 18 年 3 月末の Yahoo! プレミアム会員 ID 数は 615 万 ID となり、平成 17 年 3 月末と比べて 108 万 ID（21.2%増）増加しました。

当連結会計年度の全社共通事業および消去または全社の売上高は 29,223 百万円となり、全売上高に占める割合は 16.9%となりました。

## 財政状態

当連結会計期間の営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払いがあったものの、売上および利益の増加により59,604百万円となりました。

投資活動においては、主にサービス拡充のためサーバー等の増強による有形固定資産の購入および関係会社株式の取得等により27,532百万円の支出となりました。

財務活動においては、配当金の支払等により3,028百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計期間において増加した資金は29,043百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は98,035百万円（前期比42.1%増）となりました。

### <自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移>

	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期
自己資本比率	72.6%	76.1%	73.8%	75.8%	74.6%
時価ベースの自己資本比率（注）	5,813.0%	3,687.0%	2,910.0%	2,655.2%	2,272.7%
債務償還年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,967.9	3,670.0	5,911.0	7,649.2	11,026.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注） 期末において株式分割による権利落ちの影響がある場合は、次の計算方法により株式時価総額を算出しております。

期末株価終値 ×（期末発行済株式数（自己株式控除後）＋分割による増加株式数）

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を用いております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

該当する算出数値が無い場合には「-」で表記しております。

## 業績見通し

業績予想につきましては、当社および当グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは、極めて困難であると考えております。

当社および当グループの収益・費用の予想にあたっては、前掲した経営上の指標としている利用者の各種サービス利用状況が重要な前提条件となっておりますが、インターネットを取り巻く環境の変化は激しく、それら指標の伸び率・変動率について一定の条件を設けることが困難であるため、四半期ごとに行っている業績発表に併せて次四半期の業績見通しのみを業績予想の範囲をもって公表いたします。

その結果、実際の業績が、公表された業績予想の範囲に対し大きく異なる可能性があります。その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

### 平成19年3月期 第1四半期連結業績見通し（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

連結売上高 50,000百万円 ～ 53,400百万円  
連結経常利益 22,600百万円 ～ 25,250百万円  
連結当期純利益 12,950百万円 ～ 14,500百万円

### 平成19年3月期 第1四半期個別業績見通し（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

売上高 46,300百万円 ～ 49,500百万円  
経常利益 23,350百万円 ～ 26,000百万円  
当期純利益 13,950百万円 ～ 15,500百万円

#### (4) リスク情報

当グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また当グループでは、当グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しています。当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

市場・競合他社の状況について

##### (1) インターネット市場・環境からの影響について

インターネットの普及への依存について

日本におけるインターネットの普及は平成7年頃から本格化し、ブロードバンドの進展によりインターネット利用者は急速に増加しました。当グループの事業は直接間接にインターネットに関連しているため、インターネット上の情報通信または商業利用が今後も広く普及し、また、インターネット利用者にとって快適な利用環境が実現・維持されることが、当グループの事業にとっての基本的な条件となります。

しかし、将来的に必要なインフラストラクチャー（信頼性を備えたバックボーン、高速モデムへの対応等）の整備の有無、インターネット利用者の増加や利用水準の高度化に対応した新しいプロトコル、技術標準の開発・応用の有無、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、インターネット普及の将来性に関しては、不透明な面があります。

インターネットの接続環境への依存について

当グループのサービスの殆どがインターネット上で提供されているため、当グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することに依存する面があります。

何らかの事由により接続環境が悪化し、利用者が快適にインターネットを利用できなくなった場合には、インターネット利用者による当グループサービスの利用度が低下し、ひいては当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) インターネット広告市場について

インターネット広告市場の将来性について

当グループは平成8年の事業開始以来、検索サービスや情報サービスを提供し、広告収入を主な収入源とする総合情報サイトを運営し、現在では日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、インターネット利用者の圧倒的支援を受け成長してまいりました。

インターネットを利用した広告事業は、日本国内においては当グループの事業開始とともに本格化したとも考えられ、株式会社電通の発表によると、平成17年における年間のインターネット広告費は広告市場全体の4.7%を占め、同期間のラジオ広告費を超えるまでに成長しています。しかしながら、主要メディアであるテレビ、新聞、雑誌の市場規模には達しておらず、今後市場が期待以上に成長しない可能性や、成長のスピードが遅くなる可能性があり、期待した広告収入を得ることができず、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

インターネットのメディアとしての価値は、市場の成長とともに高まっており、各業界におけるインターネット広告への出稿意欲もますます高くなってきています。しかしながら、広告主、広告利用者（一般消費者）および広告会社等の関係者による広告メディアとしてのインターネットの評価は未だ十分に確立されたとは言えず、企業におけるインターネット広告の利用状況は、概して利用経験は短く、試験的な利用方針にとどまっていたり、予算配分が限定的になっている場合も少なくありません。当グループにおきましては、広告主や広告会社等各種関係者のインターネット広告に関する理解・評価を高められるよう、定例的にセミナーを開催する等の方法により啓発活動を実施するとともに、広告営業体制を強化し、広告会社との協力関係を密にすることにより、広告主層の拡大・安定化に努めてまいります。しかしながら、今後インターネットが他の主要メディアと伍して事業性のある広告媒体として定着するかどうかは不明確であります。また、比較的大きな広告費予算を持ち全国的に営業活動を行っている大手企業（ナショナルクライアント）についても、今後他の主要メディアと比較して十分な出稿額を継続的に得られるかどうかは不明確な部分があり、当グループ広告収入の安定化を十分に図ることができなくなる可能性があります。

今後は携帯電話等のモバイル端末への広告配信が活発化するものと見込まれます。当グループとしても従来のパソコンを介したサービスに加え、モバイル端末からもサービスが利用できるように対応していますが、

インターネット利用者の動向がパソコン中心からモバイル端末中心へシフトした場合、パソコンからのサービス利用と同様の視聴率が獲得できず、全体として当グループの利用者のシェアが低下する可能性があります。その場合、広告主からの出稿額の伸びが鈍化し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### インターネット広告の性格について

広告事業は一般的に景気動向の影響を非常に受けやすく、特に不景気になった場合、各企業は広告にかかわる支出を優先的に削減する傾向があります。また、インターネット広告事業は歴史が短く、アメリカなど日本に先行する海外の市場の影響を受けやすい面があります。

また、広告主との契約による広告掲載期間は通常比較的短期間であること、インターネットの利用および広告主の広告支出需要には季節的な変動があること等により、当グループの広告売上は潜在的に短期変動する要素があります。その一方で当グループの費用は人件費、賃借料等の固定的な支出が多く、売上の変動に応じた支出の調整が困難であるため、当グループの収益には潜在的な変動性があります。

#### 広告商品の多様化について

当グループでは、掲載期間や掲出ページビューを保証した広告商品や、オーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイト（検索連動型広告）など、広告主のニーズに合わせた各種広告商品を開発し販売しております。

最近では、アフィリエイト広告（成果報酬型広告）など新たな広告手法による商品が出現してきており、当グループとしても、パリュコマース株式会社との提携などにより対応していく所存ですが、今後の更なるインターネット広告手法の進化に対応できない場合、広告収入の減少が見込まれるほか、新たな広告商品の開発費用の負担や、新しい手法による広告商品を取扱っている企業との提携によるコストが高み、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 競合他社の動向について

当グループの広告事業と競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、検索サービスや情報サービスを提供する総合情報サイトを運営し、これを通じて広告収入を獲得することをその主な事業としている企業が考えられます。

検索・情報サービスにおいては、「Google」（グーグル株式会社）、および「MSN」（マイクロソフト株式会社）、「infoseek」（楽天株式会社）、「goo」（エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社）、「livedoor」（株式会社ライブドア）、「excite」（エキサイト株式会社）などの企業が挙げられます。また、その他専門性の高い情報等を提供しているサイトも数多く存在し、これらのサイトが当グループの各サービスと競合することが考えられます。

これらの中には、米国のインターネット業界において競争力のあるサービスを提供し、従って当社の大株主であるヤフー・インクと競合関係にある企業と提携している会社が含まれています。このような環境のもと、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、価格競争による当グループの広告商品単価が低下する可能性があるほか、広告会社や情報提供者に対して支出する販売手数料や情報提供料に加え、広告主獲得のために競争上の広告宣伝費等の増加を余儀なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

### （３）個人向けビジネスについて

#### 個人のインターネット利用者の増加にともなう市場の変化について

当グループの個人向けビジネスの主な収入としては、「Yahoo!オークション」におけるシステム利用料、「Yahoo!オークション」への参加やその他様々なサービスを利用できる「Yahoo!プレミアム」の売上、「Yahoo! BB」におけるISP料金、ならびに有料コンテンツの販売による売上などが挙げられます。

インターネット利用者は、ブロードバンドの進展により急速に増加し、それにともない個人向けビジネスの市場も拡大し、今後も引き続き成長していくものと考えられます。しかしながら、将来的には日本におけるブロードバンドの普及が飽和し、利用者の増加が頭打ちになることが予想されます。当グループとしてはそのような状況に備えるべく、日頃より各種サービスの顧客満足度を向上させ、利用度を高めるような様々な施策を実施していますが、将来的には「Yahoo!オークション」への参加者や、「Yahoo!プレミアム」「Yahoo! BB」の会員数が従来通り伸びないおそれがあり、当グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、利用者の増加にともないその市場規模も拡大してきましたが、最近ではサービス開始当初には想定していなかった詐欺や違法出品などの行為が報告されております。安全なオークションサイトを目指し、法的規制や社会的要請に対応するよう様々な施策を継続的に実施していく所存ですが、これらの施策が効を奏さず、インターネットにおけるオークション取引が利用者から敬遠されるな

どの理由により、市場が縮小する可能性があります。そのような場合には、「Yahoo!オークション」への参加者の減少によるシステム利用料収入の減少や、「Yahoo!プレミアム」への登録数が減少し、当グループの経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループではブロードバンドの普及にともない可能となった大容量の動画や音楽など、インターネット利用者のニーズに合った様々なコンテンツを配信しています。今後も利用者の増加とともに、インターネットによるコンテンツの利用が増加していくものと思われませんが、インターネット上でのコンテンツ配信が利用者の生活に浸透しなかったり、パソコン以外のデバイスによるコンテンツの利用が一般的になり、それらに当グループが参入できない場合などは、期待通りの収益を上げられない可能性があります。

#### 競合他社の動向について

当グループの個人向けビジネスと競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象として、インターネットオークション等のコマースサービスや ISP サービス、ならびにコンテンツ配信等を提供している企業が考えられます。

これらの中には、先に述べた総合情報サイトの運営企業に加え、オークション等のコマースサービスについては、「楽天市場」（楽天株式会社）、「BIDDERS」（株式会社ディー・エヌ・エー）などの企業が挙げられ、ISP サービスについては、「@nifty」（ニフティ株式会社）、「So-net」（ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社）、「BIGLOBE」（日本電気株式会社）、「OCN」（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社）などの企業が挙げられます。また、コンテンツ配信サービスを提供しているサイトは数多く存在し、それらの企業との競合が考えられます。

このような環境の中、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かについては不確実な面があります。また、競合の結果、当社オークションサイトへの参加者の減少、それとともに Yahoo!プレミアム会員の減少、ならびに Yahoo! BB 会員の減少により、システム利用料や手数料が減収となる可能性があるほか、価格競争による手数料の値下げや価格構造自体が大きく変化する可能性も皆無ではありません。また、顧客獲得のために競争上の広告宣伝費等の増加を余儀なくされることも考えられ、これらの要因が当グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 法人向けビジネスについて

##### 法人のインターネット利用動向にともなう市場の変化について

当グループの広告を除く法人向けビジネスの主な収入としては、「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」「Yahoo!不動産」などの情報掲載ビジネスによる収入や、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」におけるストア（法人店舗）のテナント料、手数料などのコマース収入が挙げられます。

情報掲載ビジネスにおいては、株式会社リクルートとの共同展開による求人情報サイト「Yahoo!リクナビ」を筆頭に、当社サイトのユーザビリティと圧倒的な集客力やブランド力等を背景に市場を拡大させてまいりました。また、営業体制を整備し「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」へのストア誘致を積極的に行っており、今後も出店数を増加させコマース収入の拡大に努めてまいります。当グループのこうした取り組みにもかかわらず、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及せず、情報掲載ビジネスにおける旧来のメディア（新聞、雑誌、折込広告などの紙媒体等）からのインターネットへのシフトが進展しなかったり、オークション、ショッピングサイトの利用者が増加せず取扱高が期待通りに拡大しなかったり、出店店舗が期待通り獲得できないなどの理由により、市場が拡大しない可能性があり、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ブロードバンド市場の変化による影響について

法人向けビジネスの収入としては、「Yahoo! BB」における新規会員獲得にともなう BB テクノロジー株式会社（注）からのインセンティブフィーも挙げられます。

当グループは、「Yahoo! BB」サービスをブロードバンド関連の総合サービスとして、BB テクノロジー株式会社と共同で提供しています。

ブロードバンドの進展は、当グループの「Yahoo! BB」サービスの開始とともに本格化したものと考えられ、最新の情報通信白書（総務省）によると、日本のブロードバンド契約数は世界第2位であり、また世界で最も低廉かつ高速であります。このような市場環境の中、当グループの「Yahoo! BB」サービスは ADSL サービスを中心に日本国内でナンバーワンの顧客シェアを誇っております。

しかしながら、最近では通信技術の進歩により、市場は ADSL サービスからさらに高速伝送が可能な光ファイバーを用いた FTTH サービスへのシフトが進んでいます。当グループにおいても、既存サービスに加えて、FTTH を利用した新ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB 光」の提供を開始するなど、今後もインターネット上での圧倒的なブランド力を背景に、十分な価格競争力や各種のキャンペーンを以ってプロモーションに注力することにより、新たな会員の獲得を図ってまいります。結果として期待通りの会員数を獲

得できなかったり、既存顧客が他社サービスへシフトするなど、当初に期待した通りの売上が得られない、または予想以上の費用負担が発生する等の理由により、当グループ収益に影響を与える可能性があります。

(注)ソフトバンク BB 株式会社は、ブロードバンド事業の一層の強化のため事業再編を行い、平成 17 年 11 月 1 日にモデムレンタル事業を分割し、モデムレンタル事業専門会社として BB モデムレンタル有限会社を設立（現在は当該事業を有  
限会社ジェミニ BB へ売却済）。および平成 17 年 12 月 1 日に FTTH 事業、流通事業など ADSL 事業以外の事業を行  
うソフトバンク BB 株式会社と、ADSL 事業を専門に行う BB テクノロジー株式会社（存続会社）に会社分割してあり  
ます。

#### 競合他社の動向について

当グループの法人向けビジネスと競合する企業としては、日本語による、あるいは日本人の利用者を対象  
として、インターネット上での情報掲載ビジネスの展開やオークション・ショッピングサイトなどのコマー  
ス事業の運営、ならびに ADSL 事業を営んでいる企業が考えられます。

情報掲載ビジネスについては、先に述べた総合情報サイトの運営企業に加え、専門性の高い情報の提供に  
特化したサイトなどを運営している企業等が競合として考えられます。またコマース事業については、「楽  
天市場」（楽天株式会社）、「BIDDERS」（株式会社ディー・エヌ・エー）などの企業が挙げられます。ま  
た、ADSL 事業については、「FLET'S」（東（西）日本電信電話株式会社）、「eAccess」（イー・アクセ  
ス株式会社）、「ACCA」（株式会社アッカ・ネットワークス）などの企業が挙げられます。

このような環境の中、当グループが当業界において優位性を発揮し、一定の地位を確保できるか否かにつ  
いては不確実な面があります。また、競合の結果、情報掲載ビジネス自体の衰退や、当社オークションサイ  
トやショッピングサイトへの出店店舗数が低下する可能性があるほか、顧客獲得における費用の増加を余儀  
なくされる可能性があり、当グループの経営成績に影響を及ぼすことも考えられます。

#### (5) 業績の変動について

当グループの属するインターネット業界は技術や市場の変化が激しく、またインターネット広告売上につ  
いても、景気変動等の影響を受けやすい状況にあります。

当グループでは、将来の収益・費用を予想するに当たって、各種サービスの利用状況など一定の前提条件  
を置いて行っていますが、当グループを取り巻く事業環境の変化は激しく、実際の業績が、公表した業績見  
通しとは大きく異なる可能性があります。

なお、その場合には、速やかに業績予想の修正を公表することとしています。

#### 法的規制・制度動向による影響について

##### (1) 法的規制の適用の可能性について

###### インターネットに関連する法的規制について

現在、日本国内においてはインターネット上の情報流通や EC のあり方については議論がなされている状  
態であり、当グループが営むインターネット広告関連事業そのものを規制する法令はありませんが、諸外国  
においてはインターネット利用のルール化が検討されたり、何らかの法的判断が示されているケースもあり  
ます。

また、平成 14 年 5 月から「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する  
法律」（プロバイダ責任法）が施行されました。この法律は従来の民法上の不法行為責任の範囲を明確にし  
たものに過ぎず、インターネット上で情報の流通を仲介する事業者の責任を加重するものではありません。  
しかしながら、この法律の成立をきっかけにして、情報の仲介者に対してより積極的に責任を追及すべきだ  
という社会的な動きが生ずる可能性があり、新たな法律の制定やあるいは何らかの自主的なルール化が行わ  
れることにより、当グループの事業が制約される可能性があります。

また、「Yahoo! BB」の運営のため、当社は電気通信事業法および関連する省令等を遵守する義務を負いま  
すが、これらの法および省令が変更された場合には当グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### オークション事業における法的規制の可能性について

現在「Yahoo!オークション」においては、違法な物の出品や詐欺等が報告されています。

平成 15 年 9 月 1 日より、インターネットオークションを悪用した犯罪防止を目的として、改正古物営業法  
が施行されました。当該法律については、インターネットオークション事業者を届出制とするほか、利用者  
の本人確認や記録の保存を努力義務とすること、捜査機関から盗品等の疑いがあるとして出品の削除命令が  
出された場合には削除を行うことなどを内容とするものであり、既に当社が対応を行っている内容が法制化  
されたものに留まっており、また、オークションの利用者に直接規制が及ぶものでないことから、当社のオ  
ークションサービスに大きな影響を与えるものではありません。

また、平成 17 年 6 月 10 日に発表された「知的財産権戦略推進計画 2005」において、インターネットを利用した知的財産権侵害の対策を総合的に推進し、権利者ならびに消費者の被害を防止するべく、特定商取引法上の事業者表示義務の徹底やオークション事業者による自主規制ルールの整備と取り組みの強化、関連行政庁および事業者同士での連携を図るなどの対策が記載されました。当グループは、既にブランド品出品者に対し、特定商取引法上の事業者該当すると判断した出品者に対しては、事業者としての表示義務を順守するよう誘導し、順守状況が芳しくない場合には、ID の削除措置を取っています。また同じインターネットオークション事業者である株式会社ディー・エヌ・エー、および楽天株式会社と協働で「インターネットオークション自主ガイドライン」を策定したほか、関連行政庁への協力要請も順次実施する予定です。また利用者向けの啓蒙ページとして「知的財産保護ガイド」を設置し、著作権、肖像権、商標権などを解説することで、出品者だけでなく落札者への啓蒙活動も行っております。

しかしながら、これらの施策が効を奏さず、今後も違法出品や詐欺等が報告されるようであれば、インターネット上の取引そのものを規制するような法律が制定される可能性があり、その内容によっては、当社のオークションサービスに多大な影響を与える可能性があります。

#### その他の事業における法的規制の可能性について

当グループにおいては、決済関連事業として「Yahoo! JAPAN カード」サービスならびに「Yahoo!証券窓口」サービス（証券仲介）を提供しております。

「Yahoo! JAPAN カード」サービスにおいては、クレジットカードの自社発行を行いキャッシングなどの融資機能を提供することから、「貸金業の規制等に関する法律」（貸金業規制法）、ならびに「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は貸金業規制法に基づき、関東財務局に貸金業登録を行っております。なお、最近では債務者が利息制限法の上限金利を上回る利息相当分を、不当利得として債権者側に対して返金を求める動きが増加しています。当サービスにおける融資金利は、利息制限法に則り運営していく所存ですが、何らかの理由により融資金利が利息制限法の上限金利を上回る場合は、この超過部分の返還請求により、当社の収益に影響を与える可能性があります。

「Yahoo!証券窓口」サービス（証券仲介）においては、金融庁の監督のもと、証券取引法や日本証券業協会の規則等の規制を受けています。このため当社は証券取引法に基づき、内閣総理大臣に証券仲介業の登録を行っております。これらの法律や規制を遵守し業務を運営していく所存ですが、当グループの自主努力にもかかわらず法律や規制に違反していると認定された場合、登録取消等の行政処分が課される可能性があります。またこれらの規制については、将来強化される可能性があり、その場合にはコンプライアンス体制やシステム対応の強化、再整備等によりコストが増加し、当社の収益に影響を与える可能性があります。

#### (2) 訴訟の可能性について

##### オークション利用者の違法行為による当グループへの訴訟の可能性について

当グループでは、より健全なオークションサイトを目指し、安全性の向上を目的とした対応として、平成 12 年 9 月からのエスクローサービス（注）の導入、平成 13 年 5 月からの有償での本人確認制度の導入、平成 16 年 7 月からの郵便物の送付による出品者の住所確認の導入を実施しました。また、違法出品の排除を行うパトロールチームの設置や、警察関係機関・著作権関係団体との提携を通じて、常に犯罪に関わる情報の提供やサービスの改善を図り、リスクの軽減に努めています。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、今後も違法行為が発生する可能性があり、当グループの責任の有無にかかわらず、当グループに対して訴訟を起こされる可能性があります。実際に集団訴訟により損害賠償請求が提起されており、その動向によっては当グループのブランドイメージが損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、違法行為防止のためのシステム開発や管理体制を整えるためのコストが増大し利益に影響が出る可能性もあります。

なお、利用者が違法行為等により損害を被った場合には、一定金額までの補償金を、当グループが被害を受けた利用者に支払う補償制度を実施しています。これにより、当グループの費用支出が増加する可能性があります。

(注) エスクローサービスとは、出品者と落札者の間に業者が入り、「落札代金」と「商品」の流れを取り持つサービスです。当該サービスは、当社でない第三者企業が提供するサービスであるため、業者によってそのサービス内容は異なりますが、一般的には、エスクロー業者が落札者から代金を預って商品の内容や到着を確認してから出品者へ代金を振込んだり、商品の受け渡しが簡単にできるように出品者から落札者への物流サービスを提供したりします。取引当事者は当該サービスを利用することで、たとえば振込後に商品が届かない不安や振込がなされない心配などが解消されます。

#### 証券取引の勧誘における訴訟の可能性について

当社は、「Yahoo!証券窓口」サービス（証券仲介）において、所属証券会社（注）の管理のもと、当社が作成する「勧誘方針」や「勧誘ガイドライン」に沿って口座開設や証券取引の勧誘を行います。当社は、勧誘行為を行うにあたっては所属証券会社に十分な事前確認を求めますが、当社が勧誘を行った結果、その内容が顧客に誤解を与えて損失を被らせた場合は、その内容や状況によっては顧客への補償等を一時的に行った所属証券会社から損害賠償を求められる可能性があります。

（注）所属証券会社とは、当社と証券仲介業における業務委託契約を締結した証券会社のことです。

#### インターネット上の情報流通に関する訴訟の可能性について

現在、インターネット上の情報流通に関して、違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護の観点から規制を求める動きがあります。

当グループは、広告内容および広告バナーのリンク先ホームページに関して、独自の掲載基準である「バナー広告掲載基準」を設定し、日本国内の法令に抵触しないよう自主的な規制を行っています。また、広告主との間の約款によって、広告内容に関する責任の所在が広告主にあることを確認しています。さらに当グループの検索サービスに登録するホームページについては、登録や削除の権利を当グループで有し、ホームページの内容については全責任がホームページ作成者に帰属することを明示する等、登録ホームページ作成者との間の約款において、法令遵守に関して周知徹底を図っています。また、利用者が自由に情報発信ができる掲示板やブログ、オークション等のサービスについては、違法または有害な情報の発信の禁止と全責任が利用者に帰属する旨を約款に明記するとともに、削除の権利を当グループで保有し、約款に違反した情報を発見した場合には削除をしています。

以上のように、当グループは自主的な規制によって違法または有害な情報の流通禁止やプライバシー保護について配慮しており、また、当グループサービスの利用者に対して、インターネットの閲覧やインターネット上への情報発信は利用者の責任において行うべきものであり、ホームページ等の閲覧や利用に伴う損害に関して当グループは責任を負わない旨を掲示しています。また、未成年者を有害情報から保護する目的で、「Yahoo!きっず」を運営する等の対策を講じています。しかし、これらの対応が十分であるとの保証はなく、当グループが掲載する広告、リンク先の登録ホームページの内容、掲示板への投稿内容、オークションへの出品に関して、サービスの利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレームや勧告を受けたり、損害賠償を請求される可能性があります。その場合、利用者からの信頼が低下してページビューが減少したり、サービスの停止を余儀なくされる可能性があります。

#### 第三者の責任に帰すべき領域に関する訴訟の可能性について

顧客との関係においては、「当グループと提携する第三者の提供するサービス領域」と「当グループの提供するサービス領域」とについて顧客が錯誤・混同することのないよう、利用規約や約款等を当グループのサイト上に掲載することにより、顧客の理解と同意を求める等の方策をとっています。しかしながら、これらの方策が効果を奏さず、本来第三者の責任に帰すべき領域について当グループが顧客より損害賠償等を求められる可能性があり、その場合には当グループに相応のコストが発生したりブランドイメージが損なわれる等により、当グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

「Yahoo!オークション」においては、出品される商品・サービスの選択、掲載の可否、入札の当否、売買契約の成立および履行等についてはすべて利用者の責任で行われ、当社が責任を負わない旨を記載しています。また同様に「Yahoo!ショッピング」においても、各店舗の活動内容、各店舗の取扱商品・サービスおよび各店舗ページ上の記載内容、各利用者の各店舗取扱商品・サービスの購入の可否ならびに配送に関する損害、損失、障害については当グループが責任を負わない旨を掲載しています。これらのサービスの内容に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償等の訴訟を起される可能性があり、その結果として、金銭的負担の発生や当グループのブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、国際裁判管轄に関する条約により、国外の利用者との関係で、国外での法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

#### （3）他社の保有する特許権・著作権等の知的財産権について

近年、インターネット業界において、インターネットの技術やビジネスプランそのものに対して特許を申請する動きが出てきています。特にECを実現するためのコンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業等から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟を起される可能性があり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

さらに、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行う当グループ自身の特許管理のコストが膨大となり、当グループの利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性は否定できません。

また、当グループでは、当グループが提供するサービスが他社の著作権等の知的財産権を侵害したり、当グループ内において業務で使用するソフトウェア等が他社の権利を侵害したりすることについて、社内規則や社内教育などにより防止に努めています。しかしながら、結果的にこうした問題が起きてしまう可能性が皆無ではありません。その場合、損害賠償等の訴訟を起こされたり、多額のロイヤルティの支払いを余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなる可能性があります。

#### (4) 会計基準の変更について

近年、会計基準に関する国際的なルール整備の流れがある中で、当グループは、退職給付会計、金融商品会計などの各種会計基準の変更に対して適切かつ速やかな対応を行ってきました。しかしながら、ストックオプションの費用計上などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当グループの損益に影響が出る可能性があります。

#### 情報セキュリティ管理について

##### (1) 情報セキュリティに対する当グループの取り組み

インターネットの急速な普及により、最近では様々な情報が容易に広まりやすい社会になってきています。このような技術の発展はインターネット利用者の裾野を広げ利便性が増した反面、個人情報をはじめとした情報セキュリティ管理の重要性が社会的課題として示唆される形となりました。当グループでも様々なサービスを提供していく上で、より一層慎重な対応が求められています。

このような環境認識のもと、当グループではこれまでも情報セキュリティ対策を積極的に行ってきました。現在では、最高セキュリティ責任者（CSO）、ならびに「情報セキュリティ本部」を設置し、これらに広範な権限を集中させることにより、個人情報その他の重要な経営情報の保護のために全社規模で必要となる施策を迅速かつ効果的に行えるようにしております。また、社長自らが「情報セキュリティ宣言」（注1）を行い、当グループ全体で情報セキュリティに取り組むことを表明いたしました。それに基づき「情報セキュリティ基本規程」などの社内規程を整備し、個人情報等の取扱ルールを明確化するとともに、これらを推進する機関として各部門から選出されたセキュリティ委員で構成される「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報管理体制を構築しております。また、これら一連のセキュリティ対策の一環として、個人情報については、お客様の住所情報などを取得する際の暗号化（SSL）対策を行うとともに、蓄積されたデータへのアクセス制限を徹底し、平成14年4月には非営利のプライバシー保護方針の認定機関である「TRUSTe認証機構」から「TRUSTeマーク」（注2）を取得しました。平成16年8月には、当グループにて英国規格協会が発行した情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System：以下ISMS）の国際規格である「BS 7799-2:2002」、および日本国内規格である「ISMS認証基準（Ver.2.0）」（注3）の認証を取得しました。平成18年3月末現在では、当社および当社の子会社13社の計14社が認証を取得しております。これによりグローバルスタンダードな第三者視点を取り入れ、社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策を継続的に強化していきます。

しかしながら、これらの施策によっても情報セキュリティが完全に機能する保証はなく、万が一情報漏洩等の諸問題が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

##### (注1) 「情報セキュリティ宣言」の内容

当社は、広く社会に向けて当社の情報セキュリティマネジメントに対する方針を下記のとおり宣言する。

「ヤフー株式会社（子会社等のグループ会社を含む。以下総称して「当社」という）が保有している顧客情報をはじめとする様々な情報は、当社にとって最も重要な財産であり、これらを保護することは、当社のみならず、顧客、取引先、パートナー企業にとっても極めて重要となっています。

そこで、当社は、当社が保有する情報およびコンピュータやネットワークといった情報システムを情報資産と位置付け、これら情報資産を保護・管理するために情報セキュリティ規程を策定し、情報資産の保護・管理策を情報セキュリティ規則の形で提供するものとししました。

当社および当社子会社の従業員等、当社の情報資産に接したまたは利用する者は、当社の資産、顧客および取引先からの信頼、当社のブランドを守るために、情報セキュリティが重要であることを十分に認知し、情報セキュリティ規程を遵守し、情報資産を安全に取り扱うものとします。」

##### (注2) 「TRUSTe認証機構」の「TRUSTeマーク」について

TRUSTeは米国で平成9年に設立された独立系の非営利組織で、Webサイトの個人情報保護の取り組みについて、第

三者による監督の証として「TRUSTeマーク」を制定し証明を行っています。日本国内では平成13年4月より、日本におけるTRUSTe普及のため特定非営利活動法人日本技術者連盟内に「TRUSTe認証機構」が設立され活動をしています。「TRUSTeマーク」はTRUSTeの規定するプライバシー保護方針を支持するとともにライセンス契約基準を満たし、TRUSTeの指導監督およびサイト利用者からの苦情処理手順に同意するサイトにのみ使用を許可されるものです。

(注3)「BS 7799-2:2002」および「ISMS認証基準 (Ver.2.0)」について

技術的なセキュリティ対策と組織全体のマネジメントの両面を考慮して、情報セキュリティ管理システムの構築と維持および継続的な改善に着目した認証制度です。一度認証を取得した後も継続審査(維持審査)および更新審査が実施され、第三者の視点で定期的にチェックされるようになっていきます。具体的には、情報セキュリティポリシー(基本方針)を基に、Plan(情報セキュリティ対策の具体的計画・目標を策定)、Do(計画に基づいた対策の実施・運用)、Check(実施した結果の点検・監視)、Act(経営陣による見直し・改善・処置)のPDCAサイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティレベルの向上を図ることを目的としています。

## (2) 個人情報について

個人情報保護に対する当グループの取り組みについて

当グループでは、様々なサービスや電子商取引領域への事業展開を通じ、利用者本人を識別することができる個人情報を当グループとして保有しています。

これらの情報の管理については、利用者一人ひとりのプライバシー、個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスのセキュリティについても留意しています。同時に、当社サイト内に「Yahoo!セキュリティセンター」を開設し、個人情報の不正取得事例等を公開したり、効果的なセキュリティ対策などを掲載することで、利用者への注意を喚起しています。また、当グループ内における情報アクセス権などの運用面についても、特定の担当者による管理を行い、慎重を期しています。

しかしながら、これらの情報が当グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。最近では、ファイル交換ソフト「ウィニー(Winny)」利用者のパソコンがウイルス感染することにより、パソコンに保管された個人情報などが流出する事態が多発しています。また、第三者によるパスワードハッキング等による不正アクセスや「なりすまし」「フィッシング(Phishing)」(注)等の行為が発生し、利用者の個人情報が不正に取得されたり利用者に損害が発生する可能性もあります。このようなことが起こった場合、当グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

当社としては、法的義務の有無に関わらず、提携先などに対するセキュリティ対策の管理・監督についても、必要に応じて強化していく方針です。現在当社は、経済産業省、総務省、警察庁がそれぞれ主催するフィッシング・メール対策に関する会議に参加し、関連省庁ならびに業界団体等と情報を共有し、効果的な対応策等についての検討を行っています。

また、平成17年4月から「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」が施行されましたが、当グループにおける個人情報の取扱方法においては、既に当該法律の規定を先取りした内容となっており、同法ならびに同ガイドラインの施行により影響を受けることはほとんどないと考えています。

(注)「フィッシング(Phishing)」について

金融機関や企業からのメールを装い、メールの受信者に偽のホームページにアクセスするように仕向け、そのページにおいて個人情報(クレジットカード番号、ID、パスワード等)を入力させるなどして、不正に情報を入手する行為です。その情報を元に金銭をだまし取られる被害が欧米を中心に広がり、最近では日本国内でも数多く見られるようになってきました。警察庁のホームページでも注意を喚起しています。

クレジットカードの不正使用によるリスクについて

「Yahoo!ウォレット」「Yahoo!かんたん決済」などのサービスの運営にあたり、当グループでは、クレジットカードの不正使用やオンライン上での個人情報漏洩等の諸問題に対しては、前述の通り可能な限り万全の体制をとるよう努めていますが、これによりすべての不正行為が回避できるとの保証はなく、悪意ある利用者により不正に当該サービスが利用されたことにより当グループに損害賠償が求められたり、結果として「Yahoo!かんたん決済」における立替金の回収に支障をきたしたり等の理由により、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。またこれらの問題が当グループの他のサービスに影響を与える可能性も否定できません。

一方、今般「Yahoo! JAPAN カード」サービスによるクレジットカードの自社発行を開始しましたが、クレジットカードの偽造や盗難等の不正利用について一定のリスクは見込んでいるものの、想定以上の不正利

用が発生した場合には、予測を超える損害が発生する可能性があります。また、不正利用の抑制のための手段として生体認証等のセキュリティ対策が求められ、想定以上の費用が発生する可能性があります。

業務提携先、ならびに「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」の出店店舗の個人情報管理について

当グループがサービス等を通じて取得する個人情報の管理については、基本的に当グループ内で保有し、前述の通り可能な限り万全の体制をとるよう努めていますが、一部専門分野における業務提携先や、「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」の店舗との関係においては、提携先や店舗の個人情報の管理体制に左右されることがあります。

「Yahoo! JAPAN カード」サービスにおいては、業務の大部分を業務提携先へ委託することで、個人情報管理等の専門的ノウハウの活用とコストの変動費化を最大限に進めていく所存です。業務提携先の選定には細心の注意を払っておりますが、業務提携先から個人情報が漏洩した場合には、当グループに損害賠償が求められる可能性があります。

また、「Yahoo!証券窓口」サービス（証券仲介）においては、口座申込書に記載された個人情報ならびに日々蓄積される取引情報などは、業務委託先である証券会社が取得または収集しますが、その情報の一部を個人情報保護法の趣旨に沿った方法で、当社が受け取ることになっています。同データの授受および管理については細心の注意を払っておりますが、当社または所属証券会社から個人情報が漏洩した場合には、当社に対して損害賠償を求められる可能性があります。

「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」におけるクレジットカード決済は、クレジットカード会社と独自契約を持つ店舗では、クレジットカード情報の閲覧が可能となっていました。今後は店舗側でクレジットカード番号に接触する必要をなくし、店舗が独自にクレジットカード会社に認証する手間を省略するサービスの提供や、店舗管理ツールへのログイン認証強化、顧客情報を含む注文情報のダウンロード制限、ならびに出店店舗との情報セキュリティ意識の共有化等を図り、店舗からの個人情報漏洩を回避していく所存です。しかしながら、これらの諸施策の実施にもかかわらず、情報漏洩等の諸問題が発生する可能性は皆無とは言えず、当グループの責任の有無にかかわらず、当グループの信用失墜につながる可能性があります。

### (3) ネットワークセキュリティについて

当グループでは、社外・社内を問わずネットワークに対し適切なセキュリティを施していますが、コンピュータウイルス等の進入やハッカー等による妨害の可能性が全くないわけではなく、当グループはこれらの事態による損失を填補するような保険にも加入していません。特に最近では、特定のサイトやネットワークを標的として大量のデータを短時間に送信するなどの方法により、当該サイト・ネットワークの機能を麻痺させることを目的とするような事件が数度発生しており、当グループとしてはこれらの攻撃に対して有効なセキュリティプログラム等の導入や監視体制の強化により対応していますが、すべての攻撃を回避できるとの保証はなく、これらの妨害行為により当グループの事業、業績および財政状態が重大な悪影響を被る可能性があります。

### 自然災害・事故に関するリスク

通常の間際政治状況・経済環境の枠組みを大きく変えるような国際紛争・テロ事件等の勃発や、地震や津波など大規模自然災害等の有事の際には、当グループ事業にも大きな影響があるものと考えられます。

具体的には、これら有事の影響により、当グループサイトの運営が一時的に制限されてその結果広告配信が予定通り行えない状況となったり、広告主の事情による広告出稿の取止め・出稿量減少・出稿期間の延長が発生した場合や、「Yahoo! BB」のアクセスインフラが断絶状態に陥ったり、利用者が当社有料サービスを利用できなくなった場合等により、当グループ売上が減少する可能性があり、また特別の費用負担を強いられる可能性があります。また、米国やその他の国・地域との通信や交通に障害が発生した場合には、ヤフー・インクからの当グループへのサポート体制や業務提携先との連携に支障が生じる等の理由により、当グループ事業運営ならびに収益に影響を与えるリスクがあります。最悪の場合、当グループ事業所が物理的に機能不全に陥るような事態となったり、当グループ事業に極めて関連の強い企業（ヤフー・インクとその関連企業、ソフトバンク BB 株式会社ならびに BB テクノロジー株式会社、その他のアクセスサービスプロバイダ）が同様の状況に陥るようなことがあれば、当グループ事業そのものの継続が不可能となる可能性も皆無ではありません。

加えて、当グループの事業は、火災、停電、電話線故障等の事故の影響を受けやすく、また当グループのネットワークのインフラは地震等の影響を受けやすい東京に集中しています。当グループでは、事故の発生やアクセスの集中にも耐えうるようにシステムの冗長化やデータセンターの二重化、分散化などの環境整備を継続的に行っていく所存です。

こうした事故等の発生時には、速やかにかつ適切に全社対応を行うよう努めていますが、事前に想定していなかった原因・内容の事故である等何らかの理由により、事故発生後の業務継続、立ち直りがうまく行かず、当グループの事業、業績、ブランドイメージ等に影響が出る可能性もあります。

#### 関連当事者との取引について

##### (1) ソフトバンクグループとの関係

###### ソフトバンク・グループにおける位置付け

平成18年3月末現在、当社の議決権の41.3%を実質的に所有する当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、純粋持株会社として傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、ブロードバンド・インフラ事業やインターネット・カルチャー事業、固定通信事業、イーコマース事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、さらには海外におけるファンド事業など、さまざまな分野・地域で事業活動を行っています。当グループは、ソフトバンク・グループで、「インターネット・カルチャー事業」部門および「ブロードバンド・インフラ事業」部門に属しています。

###### ソフトバンクBB株式会社、BBテクノロジー株式会社との業務提携契約等について

当社は、ソフトバンク株式会社の子会社であるソフトバンク BB 株式会社、ならびに BB テクノロジー株式会社との間で、Yahoo! BB 事業に関して以下の内容の契約を締結しています。Yahoo! BB 事業については、平成18年3月期においては当グループの売上の11.2%を占めており、従って下記の契約は当グループ事業において重要な位置付けにあるものと考えられます。

契約の名称	業務提携契約
契約締結日	平成18年3月8日(当初契約日平成13年6月20日)
契約期間	平成18年3月8日～(本契約が終了するまで有効)
契約相手先	ソフトバンクBB株式会社、BBテクノロジー株式会社
主な内容	当社とソフトバンクBB株式会社、BBテクノロジー株式会社は共同して光回線技術ならびにDSL技術利用したインターネット接続サービスを提供する。 当社の主要な業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションの実施</li> <li>・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務</li> <li>・ Yahoo! BBポータルサイトの運営</li> <li>・ メールサービス、ホームページサービスの提供</li> <li>・ Yahoo! BBサービスにかかる料金の集金業務</li> </ul> ソフトバンクBB株式会社、BBテクノロジー株式会社の主要な業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者と電話局間の光回線ならびにADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置およびインターネット網への接続サービスの提供</li> <li>・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポート</li> <li>・ ISP料金のうち1回線あたり200円を当社が提供するサービスの対価とする。</li> </ul>

契約の名称	インセンティブ契約
契約締結日	平成16年4月1日(当初契約日平成14年4月1日)
契約期間	平成16年4月1日から1年間(1年ごとに自動更新)
契約相手先	BBテクノロジー株式会社
主な内容	インセンティブフィー <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規獲得インセンティブ(申込回線の開通確認時に100%) 1申込につき、5,000円～15,000円程度</li> <li>・ 継続インセンティブ 1会員あたり、月30円～280円程度</li> </ul>

「業務提携契約」および「インセンティブ契約」の相手先は、いずれもソフトバンク BB 株式会社でしたが、前述の通り、同社は平成17年12月1日に会社分割を行ったため、ソフトバンク BB 株式会社、および BB テクノロジー株式会社となり、上記契約内容に変更になっています。

平成17年4月1日以降、ソフトバンク BB 株式会社が獲得する Yahoo! BB 会員の獲得費用の一部として、1回線当たり2,400円を課金開始後に支払うことになっています。

###### ソフトバンクBB株式会社、BBテクノロジー株式会社への依存について

Yahoo! BB 事業においては、ソフトバンク BB 株式会社、ならびに BB テクノロジー株式会社が業務を担当する部分が、間接的に当グループ業績に大きく影響する可能性があります。ソフトバンク BB 株式会社、BB テクノロジー株式会社による工事期間が遅延することにより、申込者へのサービスが提供できず、結果として売上の計上が遅れたりキャンセルにより売上機会を逸失する可能性があります。また、インフラ構築の

失敗やサービス品質の問題により不具合があった場合に、一度獲得した会員が短期にサービスを解約してしまい当グループ収益に悪影響を与える可能性もあります。

#### 取締役の兼務状況について

平成 18 年 3 月末現在、当社取締役 5 名のうち 2 名は、当社の親会社であるソフトバンク株式会社の取締役を兼務しています。その者の氏名ならびにソフトバンク株式会社における役職は下記の通りです。

当社代表取締役社長 井上雅博（ソフトバンク株式会社 非常勤取締役）

当社取締役会長 孫 正義（ソフトバンク株式会社 代表取締役社長）

当社代表取締役社長井上雅博は、平成 13 年 6 月より、親会社であるソフトバンク株式会社の非常勤取締役に就任しています。また、ソフトバンク・グループ 1 社（当社子会社・関連会社を除く）の非常勤取締役も兼務しています。これは、それぞれの会社での戦略的な方向性について、助言を行うために招聘されたものであり、兼務先の業務を遂行するために招聘されたものではなく、従って当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しています。

当社取締役会長孫正義については、当社設立時の代表取締役社長であり、当社の創業者としての見地および親会社の見地から当社の業務遂行に必要な総合的な助言を行うために現職に就いています。

#### (2) ヤフー・インクグループとの関係

##### ヤフー・インクとのライセンス契約について

当社は、当社の設立母体のひとつであり、平成 18 年 3 月末現在、当社の議決権の 33.5%を実質的に所有するヤフー・インクとの間に次の内容の契約を締結しています。当グループが提供する情報検索サービス等に関連する商標、ソフトウェア、ツール等（以下、商標等）の殆どは同社が所有するものであり、当グループは同社より当該商標等の利用等の許諾を得て事業を展開しています。従って、当該契約は当グループ事業の根幹にかかわる重要な契約と考えられます。

契約の名称	ヤフー・ジャパン ライセンス契約 (YAHOO! JAPAN LICENSE AGREEMENT)
契約締結日	平成 8 年 4 月 1 日
契約期間	平成 8 年 4 月 1 日～（期限の定めなし） 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行、もしくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の 3 分の 1 以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インクおよびソフトバンク株式会社が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合（但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く）においては本契約は終了する。
契約相手先	ヤフー・インク
主な内容	ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等（以下、日本版情報検索サービス等という）の使用複製等にかかる非独占的権利</li> <li>・ ヤフー・インクの商標等の日本における利用等にかかる非独占的権利</li> <li>・ ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等にかかる独占的権利</li> <li>・ 日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等にかかる全世界における独占的権利</li> </ul> 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用にかかる非独占的権利の許諾（無償） 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い  （注）ロイヤルティの計算方法 $\{ (\text{連結売上高}) - (\text{広告販売手数料}^*) - (\text{取引形態の異なる連結子会社における売上原価等}) \} \times 3\%$ *広告販売手数料は連結ベース

##### 「ヤフー」ブランドおよび海外との協調について

当グループでは「ヤフー」ブランドの確立と普及が、利用者と広告主をひきつけ当グループの拡大を図る上で極めて重要であると考えています。インターネットサイトの爆発的な増加および参入障壁の低さから、ブランド認知度の重要性は今後一層増加していくと思われます。特に他社との間で競争が激しくなってきた場合、「ヤフー」ブランドを確立し認知度を高めるための支出をより増やすことが必要となる可能性があります。

ブランド確立のための努力は海外の Yahoo!グループ各社と協調し全世界的に進めている部分がありますが、当グループでは海外グループ各社の努力の成否について保証することはできません。海外グループ会社がブランドの確立・普及に失敗した場合、それに影響を受け当グループのブランド力が弱まる可能性もあります。また、当グループは海外グループ会社との契約の中で、排他的条項を認めているものがあります。その有効期間中、当グループが特定の広告等を掲載できないことがあります。またブランドに関する権利の中核となる商標については全世界的にヤフー・インクが出願、登録、維持を行っており、当グループが日本で独自に必要な分野において商標登録がなされていない可能性があります。

また、ドメイン名についても当グループが必要とするドメイン名が第三者に取得され、希望するドメイン名が使用できない可能性や、「ヤフー」もしくは当グループの提供しているサービス名に類似するドメイン名を第三者に取得され不正競争や嫌がらせ目的で使用される可能性があり、その結果、当グループのブランド戦略に影響を受けたり、ブランドイメージが損なわれる可能性もあります。

#### オーバーチュア株式会社との提携について

当グループにおきましては、ヤフー・インクのグループ会社の一つであるオーバーチュア株式会社との提携により運営するスポンサーサイトの売上が堅調に拡大しており、広告売上全体に対する割合が高くなってきています。今後もオーバーチュア株式会社との良好な連携を図り、広告売上の拡大を図る所存ですが、当社とオーバーチュア株式会社との取引関係の変動や、オーバーチュア株式会社の運営に何らかの支障が生じた場合、当グループの業績やサービスの継続自体に重大な影響を与える可能性があります。

また、最近ではスポンサーサイトがそのクリック数で報酬が決定されることを悪用し、不正にクリック数を増やし、広告主に過剰な広告料金を負担させるという詐欺行為が問題になっています。米国では、その被害に遭った広告主が、集団でこのような広告商品を提供している企業に対して訴訟を提起するという事態が実際に発生しています。今後、当グループならびにオーバーチュア株式会社に対し同様の訴訟を起こされる可能性は皆無とは言えず、その場合ブランドイメージが損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取締役の兼務状況について

当社の非常勤取締役であるジェリー・ヤンは、ヤフー・インクの取締役を兼ねています。これは、前述のように、ヤフー・インクは当社の設立母体のひとつであると同時に当社事業の根幹にかかわる重要な契約の相手先であることから、当社が招聘したものです。

#### (3) 株式分布について

平成 18 年 3 月末現在、当社の株式のうち 74.6%をソフトバンク株式会社およびヤフー・インクが保有しており、株式分布のうち大株主の占める割合が高くなっています。今般、ソフトバンク株式会社が保有する当社株式の一部売却が実行され、固定株比率の引き下げに一定の進展がありました。今後も引き続き大株主に対して協力を要請していく所存であります。

なお、当社では、過去数回にわたる株式分割の実施や、積極的な情報開示と日々の IR 活動を通じて当社についての認知を高める等の施策をとることにより、流動性の拡大と株主数の増加に努めており、今後もこれを継続していく所存です。

#### 特定の取引先等への依存について

##### (1) 特定の販売先等への依存について

当グループにおきましては、関連当事者との取引以外にも各事業において特定の販売先等に依存している部分があります。

広告売上においては、広告会社を用いた営業活動を行っている関係上、特定の広告代理店やメディアレップからの売上の割合が高くなっています。また、その他広告以外の事業においても、販売先等の中には取引規模の大きな特定の事業会社もあり、これらとの取引が当社売上に占める割合も高くなってきています。

これらの販売先等との取引関係や売上に変動があった場合や、相手先の経営状況の悪化やシステム不良等のトラブルが起こった場合には、当グループの業績やサービスの継続自体に影響を与える可能性があります。

##### (2) 外部の第三者への依存について

当グループはいくつかのプロバイダにサーバーの接続を依存しています。これらプロバイダからのアクセスが何らかの事情により中断・破壊されたり、あるいはプロバイダが現在より多量のアクセスを取り扱うことができなくなった場合、当グループの事業、業績に重要かつ悪影響を与える可能性があります。加えて、当グループはサービスを供給するために必要なサーバーや他の機器に関し、その速やかな供給、インストールおよびサービスをハードウェアの供給会社に依存しています。これら第三者からの供給が失敗あるいは遅延した場合には、利用者との関係、ブランドイメージおよび事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループのサービスのいくつかにおいては、その運営に不可欠なシステムの開発・運営を特定の第三者に委託している例、もしくはサービスの運営にあたって第三者のシステムとの連携が前提となっている例があります。これらの第三者の選定に関しましては、過去の業績等から判断して相応水準の技術力・運営力を有していることをその選定基準としており、また当グループの関連各部署との連携を密にする等により、当グループのサービス運営に支障をきたさないよう常に注意を払っています。しかしながら、当グループにおいては管理不能な当該委託先の事情によりシステムの開発に遅延が発生したり、運営に支障をきたす事態となったり、連携先のシステムの停止等が発生する可能性は否定できません。その場合には販売機会の亡失、システム競争力の低下等により当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があり、最悪の場合にはサービス運営そのものの継続ができなくなる可能性もあります。

当グループにおいては、上記に限らず、外部の第三者に業務を委託したり、また第三者からの情報や役務の提供に依存して、サービスを運営する面が多々あります。これら第三者の経営状況が悪化する等の理由により、当グループの事業運営上支障が生じ、結果として業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 技術革新・研究開発への対応について

##### (1) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においてもマルチメディア対応の新言語、新技術等が逐次開発されています。当グループが提供するサービスはこれらのインターネット関連技術を基盤としていますが、技術革新の速さ、業界標準および顧客ニーズの変化、新技術・新サービスの相次ぐ登場等がインターネット関連業界の特徴となっています。

これらに対応し競争力を維持するために、当グループはインターネット先進国である米国で当グループと同様の事業を営んでいるヤフー・インクと緊密に協調し、これらの技術を自社のサービスに活用すべく技術開発を進めていますが、当グループおよびヤフー・インクの新技术への対応が遅れた場合、当グループの提供するサービスが陳腐化し、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、ローカライズにかかわる作業による支出の増加や、米国よりも日本の技術が先行した場合などに備えた体制への対応等、当グループ独自の開発負担も今後ますます増加していくものと思われます。

##### (2) 研究開発への取り組みについて

当グループは、インターネット利用者の増加・多様化に対応するため、新たな戦略やビジネスを開発し、顧客のニーズを満たすコンテンツやサービスを提供することで、当グループの競争優位性を維持していきたいと考えています。そのために必要な研究開発費用については相応の支出を見込んでおりますが、開発までに要する時間等の面で競争力の低下を招く可能性や、予想以上に費用が発生してしまう可能性があります。

この業界は参入者も多く競争の激しい市場であると共に、技術革新が常態である、変化のスピードが速い、提供するサービスのライフサイクルが短い等の特性を有しています。そのため、当グループとしては、専門知識・技術を有する複数のスタッフの採用や、実績のある外部業者との協業により、業務の効率化を図り、常に市場ニーズの変化に迅速に対応可能となるようサービス企画・システム開発体制を整備していく所存であります。しかしながら、システム構築に予定以上の期間がかかってしまったり、開発コストが多くかかる等により、期待通りの収益を得られない可能性や、これらの開発に当グループ資源が集中することにより、当グループの他サービスの開発・運営に支障をきたす可能性があります。また、技術上・運営上の問題を原因として、当グループに対し損害の賠償が求められる可能性も皆無ではありません。

さらに、前述の通り携帯電話等のモバイル端末を通じたインターネット利用への対応を実施していますが、そのための開発費等の支出により当グループ収益を圧迫する可能性があります。

#### 当グループの運営について

##### (1) サービス等の品質維持・管理について

###### 良質の情報やコンテンツの確保について

当グループでは、時事ニュース、気象情報、株価等の情報サービスや、映像、音楽等のコンテンツをインターネット利用者に提供しています。今後も、利用者が有用と考えるような良質の情報やコンテンツを継続的に確保していく所存ですが、予定通り情報やコンテンツが集まらなかったり、その確保に想定以上のコストがかかったりした場合、インターネット利用者による当グループのサービスの利用度が低下し、期待通りの売上を上げることができなかったり、収益が圧迫される可能性があります。

###### 広告の掲載保証について

当グループの広告商品には、前述の通り掲載期間と掲出ページビュー数を保証しているものが多く、その期間の長さや掲出頻度などにより広告料金を設定しております。しかしながら、インターネットとの接続環境に問題が生じたような場合や、システムに支障が生じた場合などの理由により、広告を掲載するのに必要

なページビュー数を確保できない場合は、掲載期間延長や広告掲載補填等の措置を講じなければならない等、当グループの広告売上に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告主の出稿ニーズはあるもののそれに合わせたサービスを提供できない場合、当グループの収益獲得機会の損失につながると同時に広告主の出稿意欲の減退を招くことになり、当グループの広告売上に影響を与える可能性があります。

#### 良質なサービスを提供するための設備投資について

当グループでは、今後予想される事業規模の拡大にともない、顧客ニーズに合った良質なサービスを継続的に提供していくために、現在の事業規模と比較して多額となる設備計画を有しています。インターネットの利用者層がさらに拡大し、そのブロードバンド化・ユビキタス化が促進されることによって、今後当グループにおいては、より多くのアクセスの集中や短時間で大量のデータ送受信に十分に対応可能なネットワーク関連設備を逐次整備充実していく必要があります。また大量の通信トラフィックをスムーズにコントロールするためのシステムやネットワークの構築や、決済機能や顧客情報の管理のためのセキュリティ面の強化、利用者からの問い合わせの増加・多様化に適切に対応するためのシステムの強化充実等、今後は従来にも増して大規模な設備投資をタイミングよく実施していく必要性がより高まるものと予想されます。加えて、当グループの業容拡大に必要なオフィススペースの確保・拡充のための設備投資も継続的に必要となるものと勘案されます。

これらの設備投資の実行に関しては、費用対効果の検証を十分に行い、システム開発ならびに機器購入にかかるコストの適正化に注力することにより、必要以上の資金支出を発生させないよう留意しています。

当グループは今後の業績拡大により、かかる費用ならびに資金支出の増加を吸収するのに十分な利益を計上し営業キャッシュフローを獲得できるものと考えていますが、設備投資の効果が十分でなかったり、効果が遅れて現れたりした場合には、当グループの利益ならびにキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。また前述のようにインターネット関連業界では技術革新や顧客ニーズの変化が著しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまいう可能性があり、その結果、会計方針の変更により償却期間が短縮され、当グループの年度当たりの減価償却費負担が現状よりも高水準で推移することや、既存設備の除却等により通常の水準を超える一時的な損失が発生する可能性があります。

#### 事業内容の多様化と新規事業への取り組みについて

当グループにおきましては、その事業基盤をより強固なものとし、良質なサービスを提供することを目的として、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みをさらに進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用・設備の増強・研究開発費の発生等の追加的な支出が発生する可能性があります。

また、これらの事業が安定して収益を生み出すにはしばらく時間がかかることが予想されるため、結果として当グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が必ずしも当グループの目論見通りに推移する保証はなく、その場合には追加的な支出分についての回収が行えず、当グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## (2) 内部管理体制について

### 内部管理・運用体制について

当グループでは、業務上の人為的ミスやその再発、内部関係者の不正行為等による不具合の発生などが起きることのないよう、より一層厳格な内部管理・運用の基準を作成し行動に移すなどの対策をとっていますが、将来的に業務運営、管理体制上の問題が発生する可能性は皆無ではありません。

### 業容拡大にともなう人的資源管理について

当グループにおきましては、今後の業容拡大による広告営業や技術開発のための人員増強・体制強化に加えて、インターネット利用者増加に伴うホームページ登録作業の増加、コミュニティーサービスやショッピングサービスの運用・管理のためのサポート、ならびに有料サービスについての課金管理・カスタマーサポート等、業務の多様化に対応するための増員も必要になります。

このような業務の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合は、当グループサービスの競争力の低下ならびに利用者やショッピング各店舗等とのトラブルや事業の効率性等に支障が生じる可能性があります。

また、人員の増強については業績等を勘案し注意深く行っていますが、これに伴い、人件費や賃借料等固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

#### 役職員の継続勤務について

当グループは、役職員、特にキーパーソンの継続的な勤務に依存している部分があります。キーパーソンには、代表取締役、取締役を始め、各部署の代表者からなる経営会議メンバーが含まれており、それぞれが当グループおよび当グループの業務に関して専門的な知識・技術を有しています。彼らが当グループを退職し、当グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社人事施策の一環として採用しているストックオプションは、一部の役職員に付与されていますが、株式市場の状況によっては有効に作用せず、役職員のモチベーション低下、さらには人材の流出を招く可能性が皆無ではありません。

#### 不特定多数の個人顧客との取引増加への対応について

当社における事業規模の拡大や、子会社・関連会社を通じた電子商取引ビジネスなどへの取り組みの強化により、当グループにおいては、不特定多数の個人顧客からの直接収益の当グループ全体収益に占める割合が徐々に大きくなってきています。当グループにおきましては、これら不特定多数の顧客への対応として、専門の担当チームを組成することにより管理体制の強化を図ったり、新たなシステムの導入により業務の効率化を図る等の手段をとっています。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、小口債権の増加とこれに伴う未回収債権の増加、クレジットカード決済に伴うトラブルの増加、債権回収コストの増加等、決済ならびに債権回収に関するリスクが増加する可能性があります。

また、顧客からの問い合わせも、従来のサービス利用に関するものがその中心であったものから、代金支払に関するもの、サービスや商品の返品・交換に関するもの、当グループから第三者に委託している内容（物流・決済等）に関するもの等へと、質的・量的に拡大する可能性があります。当グループにおきましては、これら顧客からの問い合わせに適切に対応できるよう、スタッフの増強、組織管理体制の強化充実、業務の標準化・システム化の推進による効率化等を常に進めています。しかしながら、これらの施策充実に伴うコストの増大により、当グループの収益に影響を与える可能性があります。加えて、これらの施策にもかかわらず顧客の満足度が十分に得られない可能性も否定できず、その場合にはブランドイメージが損なわれる等の理由により、当グループの収益に悪影響を与える可能性があります。

#### 取引先の信用に関するリスク

当グループにおきましては、広告商品その他の販売にあたっては、社内規定に則って販売先の与信状況等を十分に吟味しています。また、販売代理店を経由したりクレジットカード等の決済方法をとることにより、売上債権の回収に支障をきたさないよう十分な注意を払っています。しかしながら、景気の変動などによる取引先の経営状況の悪化等の影響により、今後売上債権の回収が滞ったり、回収不能が発生する可能性が高まっていくことも考えられます。

また、「Yahoo! JAPAN カード」においては、個人会員の与信判断の厳格化や利用状況のモニタリング等により貸倒れの発生を抑制していく所存ですが、クレジットカード会員の信用状況の悪化に伴う貸倒れ等により、立替金が回収できない可能性があります。

#### (3) 連結グループ運営について

当社の子会社・関連会社については、その規模は様々で、内部管理体制の水準もその規模に応じて様々なものとなっています。各社ともに、現状の業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保・組織体制の強化を図っていく方針ですが、これが適時に実現できない場合、グループの業績に支障をきたす可能性があります。

また、各社サービスの運営にあたっては、当社サービスならびにネットワークシステムとの連携、当社からの人的支援等が不可欠となっており、現在は当社の関連する部門が各社との連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに子会社・関連会社各社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には各社の業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

子会社・関連会社のいくつかについては、第三者との間で合弁事業として設立・運営しているものがあり、これらの会社においては、特に販売・仕入・物流・システム面において、その業務運営を合弁パートナーである当該第三者に大きく依存しています。現時点においては、各合弁パートナーとの関係は良好であり、パートナーとの協力関係は各社の業務運営上きわめて効果的に機能していますが、将来的にこれらパートナーとの間で何らかの理由により協業・提携関係に支障をきたすような事態が発生した場合、各社の業績に悪影響を与える可能性があり、最悪の場合会社によってはその事業運営の継続が不可能になることも皆無ではありません。

## 資金調達・金利変動に関わるリスク

### (1) 「Yahoo!かんたん決済」における資金調達について

「Yahoo!かんたん決済」は、「Yahoo!オークション」における商品売買取引後の当事者間での決済を、出品者（販売者）および落札者（購入者）の委託に基づき、当社子会社である株式会社ネットラストが代行して行うものです。

当サービスにおいては、落札者がクレジットカードないしネットバンクでの支払を行った翌営業日～3営業日後に株式会社ネットラストから出品者へ立替払いを実施するため、カード会社を束ねる取りまとめ金融機関との精算により当該立替分を回収するまでの間の資金調達が必要となります。現在、取りまとめ金融機関からの精算サイクルの短期化による立替資金の縮小化、調達方法の多様化について検討を進めていますが、サービスの拡大ペースが現在想定しているペースを大幅に上回る場合、必要資金を適切なコストで調達できない可能性があります。また、立替総額が相応の規模となった場合、金利上昇に伴う金融機関等への支払利息額の増加が発生し、当グループの事業および経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 「Yahoo! JAPAN カード」における資金調達について

「Yahoo! JAPAN カード」は、これまでの提携カードと異なり、当社がクレジットカードの発行主体となるサービスで、クレジットカード申込者に対し信用供与を行うものです。クレジットカード会員がカード決済した代金について、クレジットカード加盟店に対し立替払いを行います。クレジットカード会員からの資金回収が月1回であるのに対し、クレジットカード加盟店に対しては月3回程度の立替払いを行うため、立替資金が必要になります。また事業拡大に伴い、調達方法の多様化等について検討を進めますが、立替払いに必要な資金を適切なコストで調達できない可能性があります。

## 投融資に関わるリスクについて

### (1) 投融資について

平成 18 年 3 月末現在、当グループにおける事業上の結びつきを持って、もしくは将来的な提携を視野に入れて投資を実行した会社・組合は後掲の通りですが、これらの投資による出資金等が回収できなくなる可能性が高まっていくことも考えられます。

また、投資先のうちすでに株式公開をしており評価益が発生している企業がありますが、これらの評価益が減少したり、評価損が発生する可能性があります。

さらに、当グループにおきましては、一般的な会計基準に即した社内ルールを適切に運営して当グループ保有有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とることにより、投資先企業の事業成績が当グループの業績に適切に反映されるよう最大限の注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績の如何によっては、将来的に当グループの損益に追加的な悪影響を及ぼす可能性もあります。

今後も当グループにおきましては、事業上のシナジー効果の追求や業容の拡大を目的として、第三者企業への資本参加、合併事業への抛出、新会社設立等の形で新規投資の実行や、子会社・関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資の実行等が予想されます。その実施にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを経て当該投融資に付帯するリスクを吟味の上で行ってまいります。これらの新規の投融資により当初計画していた水準の利益が獲得できなかったり、最悪の場合にはその回収が滞るなどして、将来的に当グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) Yahoo! BB事業に関わるファイナンススキームへの参加について

当社は、平成 15 年 7 月 17 日開催の当社取締役会において、ソフトバンク BB 株式会社の資産流動化のために設立された特別目的会社(BB Modem Rental PLC、本店：Cayman Islands)の本邦支店（SPC）に対し、下記のファイナンススキームに基づいて、メザニンローンへの融資を実行することについて決議し、平成 15 年 7 月 31 日に当該融資 5,700 百万円(満期 42ヶ月)を実行いたしました。

#### スキームの概要

- ・ SPC が主体となり、当社ほか複数の投資家から、融資および匿名組合の形態にて資金総額 19,140 百万円を調達する。当該 19,140 百万円の調達形態は、シニアローン、メザニンローン、匿名組合で構成されている。
- ・ SPC は、ソフトバンク BB 株式会社よりモデムおよびモデムに付随するレンタル契約（原資産）の地位の譲渡を受け、その譲渡対価（購入代金）として、投資家より調達した資金をソフトバンク BB 株式会社に支払う。
- ・ SPC はレンタル事業を営みレンタル料収入という形で原資産から生み出されるキャッシュフローを元本・利息（融資部分）および配当（匿名組合部分）として投資家に還流する。
- ・ 原資産からレンタル料の支払いがなされない一定の場合について、ソフトバンク BB 株式会社は、所定の条件のもと、その信用補完を行う。

本スキームにおいては、原資産から当初想定したレンタル料の支払いがなされること、およびかかる支払いのなされない一定の場合について、ソフトバンク BB 株式会社より、所定の条件のもとで信用補完がなされることを前提としていますが、何らかの理由によりソフトバンク BB 株式会社よりの信用補完も十分に機能しない事態となった場合には、当社融資分についてその元利金の回収に支障をきたす可能性があります。

なお、当該融資にあたって当グループに直接影響するリスクは、原則として融資元本とこれに対する利息に限定されており、当グループが追加の資金拠出責任を負うことはありません。

今後ソフトバンク BB 株式会社により、同一もしくは類似したファイナンススキームによる資金調達が実施される場合には、当社としては、その都度、それらスキームの条件および内容等を個別に検討し、投資の可否について決定する方針であります。

尚、平成 18 年 3 月末現在、メザニンローンの融資残高は約 3,656 百万円となっており、SPC より遅滞なく返済が履行されております。

(注) ソフトバンク BB 株式会社は、前述の通り会社分割を行い、存続会社である BB テクノロジー株式会社が信用補完を行うこととなりましたが、上記リスクについては実質変更ありません。

## 【主な投資先】

(平成18年3月31日現在)

	出資先	上場公開	取得日 (注1)	持株比 率 (%)	BS計上額 (注2)	事業内容等	当事業との関係	役員 派遣
投資有価証券								
1	㈱インターネット 総合研究所	東証 マザーズ	平成10年 8月1日	7.9	5,571	ネットワーク技術支援サービス		
2	㈱ベクター	大証 ヘラクレス	平成11年 3月26日	10.7	2,020	PC用ソフトウェアのダウンロード ライセンス販売事業	「Yahoo!コンピュータ」における提携	
3	SB・インターネット テクノロジー・ ファンド1号		平成12年 2月21日		1,850			
4	㈱いい生活	東証 マザーズ	平成17年 7月14日	5.0	1,698	ASPソリューション、ネットワ ークソリューション	「Yahoo!不動産」にお ける提携	あり
5	オリコン㈱	大証 ヘラクレス	平成12年 3月30日	1.5	451	音楽関連データベースの構築と その提供	「Yahoo!ミュージック /ミュージックショッ ピング」における提携	
6	㈱ウェザーニュー ズ	東証第1部	平成11年 6月1日	3.8	341	気象観測、データ収集、解析、 予報ならびにその提供		
7	㈱イーネット・ジ ャパン	大証 ヘラクレス	平成12年 12月16日	4.8	274	インターネットを利用した、パ ソコン・AV機器・家電用品等の 販売	「Yahoo!ショッピング /オークション」への 出店	
8	㈱デジオン		平成17年 8月23日	7.5	200	マルチメディアPCソフトウェア 事業、プラットフォーム・ソフ トウェア事業、エンタープライ ズ事業		
9	㈱サイバーマッ プ・ジャパン		平成10年 4月1日	8.3	50	インターネット上での地図情報 サービス「マピオン」の提供	「Yahoo!地図情報」に おける提携	あり
10	㈱エヌ・エヌ・エ ー		平成17年 10月25日	14.8	80	海外における経済・ビジネス情 報誌の編集・発行、それらの記 事の日本国内におけるニュース 配信		

	出資先	上場公開	取得日 (注1)	持株比 率 (%)	BS計上額 (注2)	事業内容等	当事業との関係	役員 派遣
関連会社株式								
1	バリューコマース 株		平成17年 4月11日	49.6	9,031	アフィリエイトプログラムサー ビス、インターネット広告配 信・管理サービス、インター ネットマーケティングコンサル タント、レンタルサーバ・ホス ティングサービス、ドメイン取得 代行	アフィリエイト広告に おける提携	あり
2	株オールアバウト	ジャスダッ ク	平成16年 9月8日	35.7	2,077	専門ガイドによる総合情報サイ ト、インターネット広告事業	両サイトへのお客様の 相互誘導など包括的な 提携	あり
3	株クレオ	ジャスダッ ク	平成17年 1月26日	36.9	1,589	システム開発事業、パッケージ ソフトの企画・開発・販売事業 等	システム開発などの分 野における業務提携	あり
4	株ファッションウ ォーカー		平成17年 8月25日	33.6	1,138	ファッションコマースサイトの 運営	ショッピング事業等に おける提携	あり
5	TVバンク株		平成17年 12月19日	40.0	1,056	動画コンテンツサービス事業	「Yahoo!動画」におけ る提携	あり
6	夢の街創造委員会 株		平成16年 10月20日	25.5	339	「出前館」を核に、インターネ ットを使ったデリバリー総合情 報の発信と、eコマースサービス の企画・開発・運用等	「Yahoo!グルメ」にお ける提携	あり
7	株たびゲーター		平成12年 3月7日	30.0	183	インターネット上の旅行代理店 および旅行情報の提供	「Yahoo!トラベル」に おける提携、「Yahoo! ショッピング」への出 店	あり
8	株インテージ・イ ンタラクティブ		平成14年 10月1日	49.0	167	インターネットを利用したリサ ーチ事業	「Yahoo!リサーチ」に おける提携	あり
9	セブンアンドワイ 株		平成11年 9月10日	31.3	70	インターネットを利用した書籍 類、CD、DVD等の販売および サービスの提供	「Yahoo!ショッピン グ」における提携	あり
10	JWord株		平成17年 1月28日	33.4	0	JWord（日本語キーワード）事 業	「Yahoo! JAPAN」検 索サービスにおける提 携	あり
出資金								
1	その他				242			

(注) 1. 「取得日」については、原則として当社が当該出資先の株主となった初日を記載しています。

2. 「BS計上額」は、連結ベースの貸借対照表計上額です。(単位：百万円)

なお、子会社については、当社単体ベースでの貸借対照表計上額を参考までに次頁に記載しております。

## 【参考】

(単位：百万円)

会社名	BS計上額	事業内容等
(株)インフォプラント	3,012	インターネットを利用したリサーチ事業
ファーストサーバ(株)	1,971	情報処理サービス業(レンタルサーバ事業、ドメイン登録事業、その他インターネット事業)
(株)ニューズウォッチ	1,316	情報処理サービス業、ならびに情報提供サービス業など
(株)アルプス社	810	各種地図の企画製作、地図データや地域情報の提供など
(株)ボックス	240	コンピュータのソフトウェアの製造および販売
(株)プライダルネット	229	インターネットを利用した結婚仲介業
トライクル(株)	150	モバイルコマース事業
(株)ネットラスト	120	オンラインでの決済関連事業
(株)インディバル	120	インターネットにおける求人事業
ユニセプト(株)	50	インターネット事業に関するコンサルティングおよび各種サービスの企画・開発・運用
ワイズ・インシュアランス(株)	30	生命保険代理業および損害保険代理業
(株)ネットジーン	28	モバイル用アプリケーションの開発
(株)サーフモンキー・アジア	26	現在、実質営業活動を行っておりません
ジオシティーズ(株)	10	ドメインの維持(当社提供サービス維持のため)
ブロードキャスト・コム(株)	10	ドメインの維持(当社提供サービス維持のため)
ワイズ・エージェンシー(株)	10	広告の企画・販売
(株)キュリオシティ	0	現在、実質営業活動を行っておりません
ワイズ・スポーツ(株)	0	スポーツ情報の取材および記事・コンテンツ制作
プライダルコンシェルジュ(株)	0	ドメインの維持(当社提供サービス維持のため)
上海英飛市場信息諮詢有限公司		(株)インフォプラントの100%子会社。中国におけるマーケティング、リサーチ事業
上海印涵商務信息諮詢有限公司		(株)インフォプラントの100%子会社。中国におけるマーケティング、リサーチ事業
(株)ネットジーン・ソリューションズ		(株)ネットジーンの100%子会社。現在、実質営業活動を行っておりません

## (5) 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		68,992		98,038	
2 売掛金		18,293		25,213	
3 たな卸資産		180		165	
4 未収入金		616		852	
5 繰延税金資産		2,233		3,472	
6 その他		3,459		6,252	
貸倒引当金		1,364		1,805	
流動資産合計		92,410	71.0	132,188	69.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		2,224		2,449	
減価償却累計額		626	1,597	930	1,518
(2) 工具器具備品		18,288		25,573	
減価償却累計額		8,192	10,095	13,159	12,414
(3) 土地			0		
(4) 建設仮勘定			182		82
有形固定資産合計			11,875		14,015
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,807		4,128
(2) その他			3,756		7,573
無形固定資産合計			5,563		11,702
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		13,946		28,700
(2) 長期貸付金			3,656		
(3) その他			2,841		4,389
貸倒引当金			50		21
投資その他の資産合計			20,393	15.6	33,067
固定資産合計			37,833	29.0	58,785
資産合計			130,244	100.0	190,974

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	1,228		889
2		短期借入金	319		208
3		未払金	7,618		12,418
4		未払法人税等	16,676		23,484
5		ポイント引当金	477		1,336
6		その他	5,243		7,151
		流動負債合計	31,564	24.2	45,489
固定負債					
1		長期未払金	2		13
2		繰延税金負債	1,946		1,618
3		退職給付引当金	13		
4		その他	195		30
		固定負債合計	2,158	1.7	1,663
		負債合計	33,723	25.9	47,152
(少数株主持分)					
		少数株主持分	461	0.3	1,367
(資本の部)					
	2	資本金	6,692	5.1	7,032
		資本剰余金	1,773	1.4	2,113
		利益剰余金	83,461	64.1	126,737
		その他有価証券評価差額金	4,161	3.2	6,597
		為替換算調整勘定			1
	3	自己株式	27	0.0	28
		資本合計	96,059	73.8	142,455
		負債、少数株主持分 及び資本合計	130,244	100.0	190,974

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			117,779	100.0		173,695	100.0
売上原価			8,931	7.6		12,843	7.4
売上総利益			108,847	92.4		160,852	92.6
販売費及び一般管理費	1・2		48,660	41.3		78,719	45.3
営業利益			60,187	51.1		82,133	47.3
営業外収益							
1 受取利息		693			629		
2 受取配当金		14			24		
3 出資金分配益		109			6		
4 損害賠償受入額		115					
5 その他		36	968	0.8	35	696	0.4
営業外費用							
1 支払利息		7			5		
2 持分法による投資損失		427			2,689		
3 固定資産除却損		325			211		
4 貸倒引当金繰入額		12					
5 その他		86	859	0.7	55	2,962	1.7
経常利益			60,295	51.2		79,867	46.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		570			1,512		
2 持分変動益					417		
3 その他		0	571	0.5	227	2,156	1.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	66			33		
2 減損損失					195		
3 投資有価証券評価損		0			1,087		
4 過年度ロイヤルティ調整額		66					
5 業務提携解消に伴う負担金	4				597		
6 その他		4	136	0.1	146	2,060	1.2
税金等調整前当期純利益			60,730	51.6		79,963	46.0
法人税、住民税及び事業税		24,706			35,710		
法人税等調整額		467	24,238	20.6	3,118	32,592	18.7
少数株主利益または損失( )			28	0.0		279	0.2
当期純利益			36,521	31.0		47,090	27.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,480		1,773
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		292	292	340	340
資本剰余金期末残高			1,773		2,113
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			47,066		83,461
利益剰余金増加高					
当期純利益		36,521	36,521	47,090	47,090
利益剰余金減少高					
配当金				3,654	
役員賞与		127	127	160	3,814
利益剰余金期末残高			83,461		126,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		60,730	79,963
2		4,531	6,922
3			195
4		330	1,039
5		626	411
6		477	859
7		1	27
8		325	211
9		66	28
10		0	1,087
11		566	1,512
12			597
13		0	0
14		427	2,689
15		1	370
16		707	653
17		7	5
18		62	36
19		5,034	6,353
20		538	1,386
21		253	2,549
22		3,919	5,305
23		434	390
24		127	160
25		1	409
	小計	66,173	89,094
26			597
27		20,089	28,892
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,650	7,228
2		2,278	4,084
3		5,815	15,209
4		737	1,962
5		47	230
6			300
7	2	1,128	3,983
8		68	
9	4		865
10		99	2,263
11		1,399	1,065
12		33	51
13	3	308	
14		581	557
15		9	0
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		17,119	27,532

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		880	460
2 短期借入金の返済による支出		1,012	602
3 新株式の発行による収入		584	666
4 少数株主からの払込による収入			100
5 自己株式の取得による支出		6	0
6 配当金の支払額			3,654
7 利息の支払額		7	5
8 その他財務活動によるキャッシュ・フロー		53	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		384	3,028
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額		29,348	29,043
現金及び現金同等物の期首残高		39,643	68,992
現金及び現金同等物の期末残高	1	68,992	98,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社            主な連結子会社は以下のとおりであります。            セブンアンドワイ(株) 1            ワイズ・スポーツ(株)            ワイズ・エージェンシー(株)            (株)ネットラスト            ユニセプト(株)            (株)プライダグネット            ワイズ・インシュアランス(株)            (株)ボックス            (株)インディバル            (株)ネットジーン            (株)サーフモンキー・アジア            ファーストサーバ(株)            (株)アルプス社 2            (株)キュリオシティ            他 5 社</p> <p>1 平成17年 1月 5日付でイー・ショッピング・ボックス株式会社より商号変更しております。</p> <p>2 平成17年 1月18日付で株式会社アルプス社の事業を継承し、ブロードキャスト・コム株式会社より商号変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加 7 社、減少 1 社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>設立による増加 2 社            株式取得による増加            (株)ネットジーン、(株)サーフモンキー・アジア、ファーストサーバ(株)、            (株)キュリオシティ他 1 社            会社清算による減少            イー・グループ(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において清算終了したため、清算終了時までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 22社            主な連結子会社は以下のとおりであります。            ワイズ・スポーツ(株)            ワイズ・エージェンシー(株)            (株)ネットラスト            ユニセプト(株)            (株)プライダグネット            ワイズ・インシュアランス(株)            (株)インディバル            (株)ネットジーン            ファーストサーバ(株)            (株)アルプス社            トライクル(株)            (株)インフォプラント            (株)ニューズウォッチ            他 9 社</p> <p>なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加 5 社、減少 2 社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>設立による増加            トライクル(株)他 1 社            株式取得による増加            (株)インフォプラント、(株)ニューズウォッチ他 1 社            株式の一部売却による減少            セブンアンドワイ(株)</p> <p>親会社であるセブンアンドワイ(株)の連結除外による減少            イーエスブックス・リサーチ(株)</p> <p>なお、セブンアンドワイ(株)およびイーエスブックス・リサーチ(株)については、平成17年12月31日までの損益計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 6社            関連会社の名称            (株)たびゲーター            (株)インテージ・インタラクティブ            (株)オールアバウト            夢の街創造委員会(株)            (株)クレオ            (株)アクセスポート            平成17年4月1日付でJWord株式会社に商号変更しております。            上記のうち(株)オールアバウト、夢の街創造委員会(株)、(株)クレオおよび(株)アクセスポートについては当連結会計年度において株式の取得により関連会社となったため、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 10社            関連会社の名称            (株)たびゲーター            (株)インテージ・インタラクティブ            (株)オールアバウト            夢の街創造委員会(株)            (株)クレオ            JWord(株)            バリューストア(株)            (株)ファッションウォーカー            TVバンク(株)            セブンアンドワイ(株)            平成17年10月3日付で株式会社アンブレッションより商号変更しております。            なお、当連結会計年度における関連会社の異動は増加4社であり、内容は以下のとおりであります。            株式取得による増加            バリューストア(株)、(株)ファッションウォーカー、TVバンク(株)            連結子会社からの移行による増加            セブンアンドワイ(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)アルプス社は当連結会計年度より決算日を12月31日に変更しております。            連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。            なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)アルプス社、(株)インフォプラントおよびその子会社の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。            なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券            満期保有目的の債券            償却原価法</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券            満期保有目的の債券            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 (振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品 主に個別法による原価法</p> <p>ロ. 製品 主に先入先出法による原価法</p> <p>ハ. 貯蔵品・仕掛品 主に個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主に個別法による原価法</p> <p>ロ. 製品 主に先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 (追加情報) 当社はサーバーおよびネットワーク関連機器について、当連結会計年度より耐用年数を4年に短縮しております。この変更は実際の経済的使用可能期間を考慮し、より正確な期間損益を反映させるために実施したものであります。この変更により、従来の方法に比べて減価償却費は795百万円増加しており、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が795百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当連結会計年度において、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額（ただし、中小企業退職金共済制度による積立部分を除く）を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権・債務および外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 ロ.創立費 支払時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	繰延資産の処理方法 イ.新株発行費 同左  ロ.創立費 同左  消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。また、連結調整勘定の効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(平成10年5月12日日本公認会計士協会)に基づき、相当の減額を行っております。	連結調整勘定は、5年以内で均等償却しております。但し、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限および満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより営業利益および経常利益は39百万円増加し、税金等調整前当期純利益は195百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,118百万円であり、前連結会計年度における固定資産「その他」に含まれている当該出資の額は639百万円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が367百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、367百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	5,069百万円	15,673百万円
投資有価証券(その他)	百万円	329百万円
2 会社の発行済株式の総数	普通株式 7,550,123.64 株	普通株式 30,226,068.56 株
3 会社が保有する自己株式数	普通株式 240.40 株	普通株式 962.92 株
4 貸出コミットメント		当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,154百万円 貸出実行残高 135百万円 差引額 2,019百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	区分	金額	区分	金額
1 主な販売費及び一般管理費	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	業務委託費	6,481	業務委託費	10,904
	給与手当	5,871	給与手当	9,419
	販売手数料	4,778	販売手数料	8,377
	減価償却費	4,462	販売促進費	6,721
	通信費	4,138	減価償却費	6,662
	ロイヤルティ	3,379	通信費	5,674
	貸倒引当金繰入額	847	ロイヤルティ	4,708
	退職給付費用	261	貸倒引当金繰入額	1,393
			退職給付費用	445
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費	2百万円	一般管理費	61百万円
	当期製造費用	百万円	当期製造費用	92百万円
	計	2百万円	計	154百万円
3 固定資産売却損	建物付属設備	百万円	建物付属設備	4百万円
	工具器具備品	66百万円	工具器具備品	28百万円
	土地	百万円	土地	0百万円
	その他	百万円	その他	0百万円
	計	66百万円	計	33百万円
4 業務提携解消に伴う負担金			株式会社あおぞら銀行との業務提携解消に伴う費用の負担金であります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,992百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68,992百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,992百万円	現金及び現金同等物計	68,992百万円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,038百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">98,035百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,038百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物計	98,035百万円																																																																										
現金及び預金勘定	68,992百万円																																																																																				
現金及び現金同等物計	68,992百万円																																																																																				
現金及び預金勘定	98,038百万円																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																																																																																				
現金及び現金同等物計	98,035百万円																																																																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>(株)ネットジーン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)ネットジーン株式取得額</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>前期(株)ネットジーン株式取得額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>(株)ネットジーン現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>差引：(株)ネットジーン取得による収入</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>(株)サーフモンキー・アジア</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)サーフモンキー・アジア株式取得額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>(株)サーフモンキー・アジア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>差引：(株)サーフモンキー・アジア取得のための支出</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> </table>	流動資産	233百万円	固定資産	34百万円	連結調整勘定	122百万円	流動負債	94百万円	固定負債	79百万円	少数株主持分	49百万円	<hr/>		(株)ネットジーン株式取得額	168百万円	前期(株)ネットジーン株式取得額	18百万円	(株)ネットジーン現金及び現金同等物	161百万円	差引：(株)ネットジーン取得による収入	11百万円	流動資産	15百万円	固定資産	7百万円	連結調整勘定	96百万円	流動負債	23百万円	固定負債	12百万円	<hr/>		(株)サーフモンキー・アジア株式取得額	83百万円	(株)サーフモンキー・アジア	7百万円	現金及び現金同等物	7百万円	差引：(株)サーフモンキー・アジア取得のための支出	75百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>インフォプラント(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">2,359百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>インフォプラント(株)株式取得額</td><td style="text-align: right;">3,012百万円</td></tr> <tr><td>インフォプラント(株)</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>差引：インフォプラント(株)取得による支出</td><td style="text-align: right;">2,523百万円</td></tr> </table> <p>(株)ニューズウォッチ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式取得額</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>(株)ニューズウォッチ</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>差引：(株)ニューズウォッチ取得による支出</td><td style="text-align: right;">1,061百万円</td></tr> </table>	流動資産	881百万円	固定資産	554百万円	連結調整勘定	2,359百万円	流動負債	313百万円	少数株主持分	469百万円	<hr/>		インフォプラント(株)株式取得額	3,012百万円	インフォプラント(株)	488百万円	現金及び現金同等物	488百万円	差引：インフォプラント(株)取得による支出	2,523百万円	流動資産	458百万円	固定資産	268百万円	連結調整勘定	958百万円	流動負債	194百万円	固定負債	13百万円	少数株主持分	160百万円	<hr/>		株式取得額	1,316百万円	(株)ニューズウォッチ	255百万円	現金及び現金同等物	255百万円	差引：(株)ニューズウォッチ取得による支出	1,061百万円
流動資産	233百万円																																																																																				
固定資産	34百万円																																																																																				
連結調整勘定	122百万円																																																																																				
流動負債	94百万円																																																																																				
固定負債	79百万円																																																																																				
少数株主持分	49百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(株)ネットジーン株式取得額	168百万円																																																																																				
前期(株)ネットジーン株式取得額	18百万円																																																																																				
(株)ネットジーン現金及び現金同等物	161百万円																																																																																				
差引：(株)ネットジーン取得による収入	11百万円																																																																																				
流動資産	15百万円																																																																																				
固定資産	7百万円																																																																																				
連結調整勘定	96百万円																																																																																				
流動負債	23百万円																																																																																				
固定負債	12百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(株)サーフモンキー・アジア株式取得額	83百万円																																																																																				
(株)サーフモンキー・アジア	7百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	7百万円																																																																																				
差引：(株)サーフモンキー・アジア取得のための支出	75百万円																																																																																				
流動資産	881百万円																																																																																				
固定資産	554百万円																																																																																				
連結調整勘定	2,359百万円																																																																																				
流動負債	313百万円																																																																																				
少数株主持分	469百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
インフォプラント(株)株式取得額	3,012百万円																																																																																				
インフォプラント(株)	488百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	488百万円																																																																																				
差引：インフォプラント(株)取得による支出	2,523百万円																																																																																				
流動資産	458百万円																																																																																				
固定資産	268百万円																																																																																				
連結調整勘定	958百万円																																																																																				
流動負債	194百万円																																																																																				
固定負債	13百万円																																																																																				
少数株主持分	160百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
株式取得額	1,316百万円																																																																																				
(株)ニューズウォッチ	255百万円																																																																																				
現金及び現金同等物	255百万円																																																																																				
差引：(株)ニューズウォッチ取得による支出	1,061百万円																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>ファーストサーバ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,502百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ファーストサーバ(株)株式取得額</td><td style="text-align: right;">1,730百万円</td></tr> <tr><td>ファーストサーバ(株) 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：ファーストサーバ(株) 取得のための支出</td><td style="text-align: right;">1,053百万円</td></tr> </table> <p>(株)キュリオシティ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)キュリオシティ株式取得額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>(株)キュリオシティ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(株)キュリオシティ取得による収入</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> </table> <p>(注)(株)キュリオシティの株式取得価額と(株)キュリオシティ取得に関わる現金及び現金同等物支出額との差額は平成17年3月31日現在未払金として計上しております。</p>	流動資産	747百万円	固定資産	615百万円	連結調整勘定	1,502百万円	流動負債	966百万円	少数株主持分	167百万円	<hr/>		ファーストサーバ(株)株式取得額	1,730百万円	ファーストサーバ(株) 現金及び現金同等物	677百万円	<hr/>		差引：ファーストサーバ(株) 取得のための支出	1,053百万円	流動資産	78百万円	固定資産	16百万円	連結調整勘定	64百万円	流動負債	30百万円	少数株主持分	6百万円	<hr/>		(株)キュリオシティ株式取得額	123百万円	(株)キュリオシティ現金及び現金同等物	56百万円	<hr/>		(株)キュリオシティ取得による収入	56百万円	
流動資産	747百万円																																								
固定資産	615百万円																																								
連結調整勘定	1,502百万円																																								
流動負債	966百万円																																								
少数株主持分	167百万円																																								
<hr/>																																									
ファーストサーバ(株)株式取得額	1,730百万円																																								
ファーストサーバ(株) 現金及び現金同等物	677百万円																																								
<hr/>																																									
差引：ファーストサーバ(株) 取得のための支出	1,053百万円																																								
流動資産	78百万円																																								
固定資産	16百万円																																								
連結調整勘定	64百万円																																								
流動負債	30百万円																																								
少数株主持分	6百万円																																								
<hr/>																																									
(株)キュリオシティ株式取得額	123百万円																																								
(株)キュリオシティ現金及び現金同等物	56百万円																																								
<hr/>																																									
(株)キュリオシティ取得による収入	56百万円																																								
<p>3 営業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳</p> <p>(株)アルプス社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">515百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> </table>	流動資産	215百万円	固定資産	299百万円	資産合計	515百万円	流動負債	206百万円	負債合計	206百万円																															
流動資産	215百万円																																								
固定資産	299百万円																																								
資産合計	515百万円																																								
流動負債	206百万円																																								
負債合計	206百万円																																								
	<p>4 連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 所有比率の低下による連結除外</p> <p>セブンアンドワイ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">2,485百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,345百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">2,345百万円</td></tr> </table>	流動資産	2,158百万円	固定資産	326百万円	資産合計	2,485百万円	流動負債	2,345百万円	固定負債	百万円	負債合計	2,345百万円																												
流動資産	2,158百万円																																								
固定資産	326百万円																																								
資産合計	2,485百万円																																								
流動負債	2,345百万円																																								
固定負債	百万円																																								
負債合計	2,345百万円																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	87	41	46	無形固定資産 (ソフトウェア)	30	11	18	合 計	118	52	65	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">57</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	114	57	57	無形固定資産 (ソフトウェア)	50	31	18	合 計	164	89	75
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
有形固定資産 (工具器具備品)	87	41	46																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	30	11	18																														
合 計	118	52	65																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
有形固定資産 (工具器具備品)	114	57	57																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	50	31	18																														
合 計	164	89	75																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table>	一年以内	22百万円	一年超	45百万円	合 計	68百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table>	一年以内	31百万円	一年超	46百万円	合 計	77百万円																				
一年以内	22百万円																																
一年超	45百万円																																
合 計	68百万円																																
一年以内	31百万円																																
一年超	46百万円																																
合 計	77百万円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円																				
支払リース料	7百万円																																
減価償却費相当額	6百万円																																
支払利息相当額	0百万円																																
支払リース料	38百万円																																
減価償却費相当額	36百万円																																
支払利息相当額	1百万円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																
	オペレーティング・リース取引																																
	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">3,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,940百万円</td> </tr> </table>	一年以内	993百万円	一年超	3,946百万円	合 計	4,940百万円																										
一年以内	993百万円																																
一年超	3,946百万円																																
合 計	4,940百万円																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えるもの						
株式	525	7,151	6,626	673	10,371	9,697
その他	10	10	0			
小計	535	7,161	6,626	673	10,371	9,697
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えないもの						
株式						
小計						
合計	535	7,161	6,626	673	10,371	9,697

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額	737	1,938
売却益の合計額	570	1,040
売却損の合計額	4	

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153	467
投資事業有限責任組合および それに類する組合への出資	1,118	1,859
その他		329
計	1,272	2,655

(注)その他有価証券のうち時価評価されていない株式については、前連結会計年度において0百万円、当連結会計年度において11百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当社株式取得日より1年経過しているものを対象とし、1株当たり純資産額が取得原価に対して50%以上下落した水準を基準として、将来の回復可能性も勘案して判断しております。

(デリバティブ取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 取引の実行および管理は管理部が行い、担当取締役および関係部門長に報告し、承認を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
2 取引の時価等に関する事項	当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
1 採用している退職給付制度の概要	<p>当社および一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に中小企業退職金共済制度、確定給付型制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社および一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成17年3月31日現在の年金資産額は99,153百万円であり、同日現在の当社および一部の連結子会社の加入割合は2.0%（人員比）であります。</p>	<p>当社および一部の連結子会社は、主に確定拠出年金制度によっておりますが、この他に確定給付型制度として厚生年金基金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を採用していた一部の連結子会社については、当連結会計年度において当該制度を終了しております。</p> <p>当社および一部の連結子会社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成18年3月31日現在の年金資産額は128,634百万円であり、同日現在の当社および一部の連結子会社の加入割合は2.8%（人員比）であります。</p>												
2 退職給付債務に関する事項	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ.未積立退職給付債務</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ.貸借対照表計上額純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、退職給付債務は自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による共済年金積立金22百万円を控除しております。</p>	イ.退職給付債務	13百万円	ロ.年金資産	百万円	ハ.未積立退職給付債務		ニ.未認識数理計算上の差異	百万円	ホ.貸借対照表計上額純額			13百万円	
イ.退職給付債務	13百万円													
ロ.年金資産	百万円													
ハ.未積立退職給付債務														
ニ.未認識数理計算上の差異	百万円													
ホ.貸借対照表計上額純額														
	13百万円													

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 退職給付費用に関する事項	イ.勤務費用 1百万円	イ.勤務費用 4百万円
	ロ.利息費用 百万円	ロ.利息費用 百万円
	ハ.期待運用収益 百万円	ハ.期待運用収益 百万円
	ニ.数理計算上の差異 の費用処理額 百万円	ニ.数理計算上の差異 の費用処理額 百万円
	小計 1百万円	小計 4百万円
	ホ.総合設立型の厚生 年金基金への拠出額 171百万円	ホ.総合設立型の厚生 年金基金への拠出額 304百万円
	ヘ.確定拠出年金への 掛金支払額 89百万円	ヘ.確定拠出年金への 掛金支払額 137百万円
	ト.中小企業退職金 共済掛金 0百万円	ト.中小企業退職金 共済掛金 0百万円
	計 261百万円	計 447百万円
	(注)簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は「イ.勤務 費用」に計上しております。	(注)簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は「イ.勤務 費用」に計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,164	1,833
未払事業所税否認	14	20
未払金否認	63	69
貸倒引当金繰入超過額	571	689
長期前払費用償却限度超過額	329	273
投資有価証券評価損	502	621
繰越欠損金	570	1,236
減価償却限度超過額	58	2,011
出資金評価損	46	49
ポイント引当金否認	194	538
その他	252	288
繰延税金資産小計	3,768	7,631
評価性引当額	570	1,236
繰延税金資産合計	3,197	6,394
繰延税金負債		
特別償却準備金	28	14
その他有価証券評価差額金	2,865	4,527
繰延税金負債合計	2,894	4,541
繰延税金資産(負債)の純額	303	1,853

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	リスティング事業	オークション事業	Yahoo! BB事業	メディア事業	ショッピング事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	29,359	27,304	16,799	10,716	10,587	2,369	20,642	117,779	-	117,779
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	34	0	23	5	11	106	181	(181)	-
計	29,359	27,338	16,799	10,740	10,593	2,381	20,748	117,960	(181)	117,779
営業費用	6,909	9,546	6,790	6,875	10,197	2,536	6,286	49,141	8,449	57,591
営業利益(または営業損失)	22,449	17,792	10,009	3,864	395	(155)	14,462	68,818	(8,631)	60,187

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
リスティング事業	「キーワード検索」「カテゴリ検索」等の検索サービス、「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
ビジネスソリューション(BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等
全社共通事業	Yahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,449百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	リスティング事業	オークション事業	Yahoo! BB事業	メディア事業	ショッピング事業	ビジネスソリューション(BS)事業	全社共通事業	計	消去または全社	連結
売上高および営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	49,561	35,933	19,484	18,357	15,904	5,092	29,362	173,695	-	173,695
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	53	-	9	58	17	162	301	(301)	-
計	49,561	35,986	19,484	18,366	15,962	5,109	29,524	173,997	(301)	173,695
営業費用	12,225	14,518	11,808	10,786	14,217	5,592	11,098	80,246	11,315	91,562
営業利益(または営業損失)	37,336	21,468	7,676	7,580	1,745	(482)	18,426	93,750	(11,617)	82,133

(注)(1)事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

(2)事業区分の内容

事業区分	主要サービス
リスティング事業	「Yahoo!検索」「Yahoo!カテゴリ」等の検索サービス、「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」等の情報掲載サービス、「Yahoo!地図情報」「Yahoo!電話帳」等の地域情報サービス
オークション事業	オークションサイトの運営
Yahoo! BB事業	ブロードバンド関連総合サービス
メディア事業	「Yahoo!ニュース」「Yahoo!ファイナンス」等の情報提供サービス、「Yahoo!ムービー」等のエンターテインメントサービス、「Yahoo!掲示板」等のコミュニティーサービス
ショッピング事業	オンラインショッピングサイトの運営
ビジネスソリューション(BS)事業	インターネットを利用した調査「Yahoo!リサーチ」、ドメイン・ホスティングサービス等
全社共通事業	Yahoo! JAPANトップページ等への広告掲載売上、「Yahoo!プレミアム」の売上等

(3) 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、11,315百万円であり、人事・経理等の本社費用および各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度よりサーバーおよびネットワーク関連機器について耐用年数の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度の営業費用は前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、リスティング事業が46百万円、オークション事業が130百万円、Yahoo! BB事業が149百万円、ショッピング事業が20百万円、メディア事業が55百万円、ビジネスソリューション(BS)事業が9百万円、全社共通事業が62百万円、消去または全社が320百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	162,397	持株会社	直接41.9	兼任3名	-	-	-	-	-
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 1,416	インターネットを利用した広告の販売等	直接33.4 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払等	4,279	未払金	1,195

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同社子会社のブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	148,000	ブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供のほか、IT関連の流通事業とサービスの提供	-	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	サーバー等の購入	1,882	未払金	662
								コールセンター費用等	1,539		
親会社の子会社	BB Modem Rental PLC	英国領ケイマン諸島	59	ソフトバンクBB(株)の資産流動化を実施する為の特別目的会社	-	-	-	-	-	短期貸付金	2,259
								利息の受取	692	長期貸付金	3,656
										前受収益	155

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・サーバー等の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・コールセンター費用等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・BB Modem Rental PLCへの融資は、同社が募ったローンのリスクと諸条件を当社が独自に判断して決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都港区	162,916	持株会社	直接41.1 間接 0.2	兼任3名	-	-	-	-	-
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 1,470	インターネットを利用した広告の販売等	直接33.5 間接 0.1	兼任1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払等	4,708	未払金	1,327

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・ロイヤルティについては、平成8年4月1日に締結したライセンス契約によっております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	BB Modem Rental PLC	英国領ケイマン諸島	59	BBテクノロジー(株)の資産流動化を実施する為の特別目的会社	-	-	-	-	-	短期貸付金	3,656
								利息の受取	628	前受収益	35
その他の関係会社の子会社	オーバーチュア(株) (注)1	東京都港区	10	情報提供サービス業	-	-	-	広告売上	28,687	売掛金	3,248

(注) ヤフー・インクとオーバーチュア株式会社との実質的な資本関係を鑑みて、当連結会計年度より関連当事者として開示しております。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- ・BB Modem Rental PLCへの融資は、同社が募ったローンのリスクと諸条件を当社が独自に判断して決定しております。
- ・広告売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- ・上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	12,702.14円	4,707.60円
1株当たり当期純利益	4,766.03円	1,536.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,750.62円	1,532.38円
	<p>当社は、平成16年 5月20日および11月19日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 7,910.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,276.05円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,265.28円</p>	<p>当社は、平成17年 5月20日および11月18日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,175.53円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,204.57円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,200.63円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	36,521	47,090
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	160 (160)	167 (167)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,361	46,923
普通株式の期中平均株式数(株)	7,629,257	30,541,230
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	24,750	80,044
(うち新株引受権)	(18,900)	(58,691)
(うち新株予約権)	(5,849)	(21,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年度第4回、平成16年度第1回、第3回新株予約権。	平成15年度第4回、平成17年度第3回新株予約権。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>株式分割について</p> <p>平成17年 2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 7,550,123.64株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,955.40円</td> <td>1株当たり純資産額 6,351.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,638.02円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,409.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,632.64円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,401.27円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 3,955.40円	1株当たり純資産額 6,351.07円	1株当たり当期純利益金額 1,638.02円	1株当たり当期純利益金額 2,409.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,632.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,401.27円	<p>株式分割について</p> <p>平成18年 2月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成18年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 30,226,068.56株</p> <p>(2)分割方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2.配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,587.77円</td> <td>1株当たり純資産額 2,353.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 602.29円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 776.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 600.32円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 774.57円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,587.77円	1株当たり純資産額 2,353.80円	1株当たり当期純利益金額 602.29円	1株当たり当期純利益金額 776.62円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 600.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 774.57円
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 3,955.40円	1株当たり純資産額 6,351.07円																
1株当たり当期純利益金額 1,638.02円	1株当たり当期純利益金額 2,409.14円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,632.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,401.27円																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 1,587.77円	1株当たり純資産額 2,353.80円																
1株当たり当期純利益金額 602.29円	1株当たり当期純利益金額 776.62円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 600.32円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 774.57円																
<p>公開買付について</p> <p>当社は、アフィリエイト・マーケティング事業に進出しオークション事業やショッピング事業の利用者数の拡大や利用頻度増加、Yahoo! JAPAN利用者の満足度向上など、各サービスとのシナジーを追究することを目的に、平成17年 3月 1日よりパリュウコマース株式会社の株式に対する公開買付を実施してまいりましたが、平成17年 4月11日をもって終了し、同社の株式41,971株を10,936百万円にて取得しました。これにより、当社のパリュウコマース株式会社に対する議決権割合は49.7% (平成17年 4月12日現在)となりました。</p>	<p>重要な契約の締結について</p> <p>当社は、ソフトバンク株式会社のボーダフォン株式会社買収にあたり、平成18年 4月 7日、ソフトバンク株式会社の全額出資会社であるBBモバイル株式会社 (ボーダフォン株式取得会社) の優先株式および新株予約権の取得にかかわる契約を締結いたしました。</p> <p>1.優先株式の引受</p> <p>(1)引受株数：600,000株</p> <p>(2)発行価額：1株につき200,000円 (引受総額1,200億円)</p> <p>(3)配当：平成25年 3月31日に終了する各事業年度までは無配とする。平成25年 4月 1日以降に開始する各事業年度は、発行価額 (200,000円) に0.12を乗じた額とする。</p> <p>(4)償還：発行体の事前通知により常時償還可能とする。</p> <p>(5)引受日：平成18年 4月27日</p>																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. 新株予約権の取得</p> <p>(1)発行価額：無償</p> <p>(2)新株予約権の数：98個</p> <p>(3)目的となる株式数：98,000株</p> <p>(4)行使価格：95,098円</p> <p>(5)行使期間：平成25年4月1日から平成28年4月27日まで</p> <p>(6)行使条件：平成18年4月1日から平成25年3月31日までの同社の累積EBITDAが3.35兆円を超えること</p>
	<p>多額の資金調達について</p> <p>当社は、平成18年4月20日、株式会社みずほコーポレート銀行とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結いたしました。かかる契約により借入を行う資金は、ソフトバンク株式会社との携帯電話事業における業務提携に関し、ソフトバンク株式会社の全額出資子会社に対して行う優先株による出資の一部に充当するものです。</p> <p>1. 借入金額 800億円</p> <p>2. 借入実行日 平成18年4月25日（予定）</p> <p>3. 借入期間 平成18年4月25日から平成22年5月25日（予定） （分割返済）</p> <p>4. アレンジャーおよびエージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。